

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年1月1日
(第46期) 至 平成15年12月31日

コカ・コーラウエストジャパン株式会社

COCA - COLA WEST JAPAN COMPANY, LIMITED

(185031)

目次

	頁
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【経営上の重要な契約等】	13
5 【研究開発活動】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
(1) 【株式の総数等】	17
(2) 【新株予約権等の状況】	17
(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	19
(4) 【所有者別状況】	19
(5) 【大株主の状況】	20
(6) 【議決権の状況】	21
(7) 【ストックオプション制度の内容】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	23
(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】	23
(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】	24
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	24
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	24
5 【役員の状況】	25
第5 【経理の状況】	27
1 【連結財務諸表等】	28
(1) 【連結財務諸表】	28
(2) 【その他】	52
2 【財務諸表等】	53
(1) 【財務諸表】	53
(2) 【主な資産及び負債の内容】	76
(3) 【その他】	79
第6 【提出会社の株式事務の概要】	80
第7 【提出会社の参考情報】	82
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	83

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年3月29日
【事業年度】	第46期（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）
【会社名】	コカ・コーラウエストジャパン株式会社
【英訳名】	COCA-COLA WEST JAPAN COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役、社長兼CEO 末吉 紀雄
【本店の所在の場所】	福岡市東区箱崎七丁目9番66号
【電話番号】	(092)641-8581(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 田口 忠憲
【最寄りの連絡場所】	福岡市東区箱崎七丁目9番66号
【電話番号】	(092)641-8581(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 田口 忠憲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目6番10号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
売上高(百万円)	164,731	207,827	226,111	247,737	240,825
経常利益(百万円)	15,889	18,516	16,021	17,005	19,895
当期純利益(百万円)	6,823	5,700	1,420	7,086	9,380
純資産額(百万円)	154,395	157,604	157,129	164,658	165,454
総資産額(百万円)	182,316	181,637	202,713	204,070	204,180
1株当たり純資産額(円)	2,107.74	2,151.52	1,950.06	2,009.39	2,089.94
1株当たり当期純利益(円)	113.67	77.82	17.62	85.48	116.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	112.82	77.11	17.57	84.69	-
自己資本比率(%)	84.7	86.8	77.5	80.7	81.0
自己資本利益率(%)	5.6	3.7	0.9	4.4	5.7
株価収益率(倍)	37.8	38.7	133.6	20.8	18.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	16,228	24,763	20,885	18,423
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	9,310	15,007	17,615	20,852
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	2,719	3,126	5,566	11,107
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	26,873	31,072	37,702	35,406	21,869
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	(-)	(3,999) (2,078)	(4,716) (2,357)	(4,631) (2,293)	(4,762) (1,638)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第43期の株価収益率の算出にあたっては、期末日前直近日の株価が、株式分割による権利落後の株価となっているため、期末日前直近日の株価を次のとおり修正して算出しております。

	第43期
株式分割(比率)	1:1.1
期末日前直近日の株価(円)	2,735
株価収益率(倍)	$2,735 \times 1.1 \div 77.82 = 38.7$

3. 平成13年2月20日をもって、当社額面普通株式を1株につき1.1株の割合をもって分割しております。なお、第44期の1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとみなして算出しております。

4. 第44期から適用した退職給付会計の影響により、従来の方法によった場合に比べ、当期純利益は5,302百万円減少しております。

5. 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
売上高(百万円)	130,751	150,356	153,196	174,594	186,176
経常利益(百万円)	16,766	17,781	16,151	13,774	18,323
当期純利益(百万円)	7,494	5,493	2,515	5,378	10,259
資本金(百万円)	15,230	15,231	15,231	15,231	15,231
発行済株式総数(千株)	73,251	73,252	80,578	82,898	82,898
純資産額(百万円)	151,157	154,166	154,789	160,498	162,152
総資産額(百万円)	172,199	174,752	178,967	183,954	183,881
1株当たり純資産額(円)	2,063.53	2,104.58	1,921.02	1,958.60	2,048.22
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	32.00 (15.00)	32.00 (16.00)	34.00 (16.00)	34.00 (17.00)	36.00 (17.00)
1株当たり当期純利益(円)	124.84	74.99	31.22	64.75	127.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	123.89	74.31	31.01	64.18	-
自己資本比率(%)	87.8	88.2	86.5	87.2	88.2
自己資本利益率(%)	6.4	3.6	1.6	3.4	6.4
株価収益率(倍)	34.4	40.1	75.4	27.4	16.5
配当性向(%)	26.7	42.7	108.9	52.1	28.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	696 (329)	684 (110)	584 (82)	2,128 (943)	1,729 (917)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第43期の株価収益率の算出にあたっては、期末日前直近日の株価が、株式分割による権利落後の株価となっているため、期末日前直近日の株価を次のとおり修正して算出しております。

	第43期
株式分割(比率)	1:1.1
期末日前直近日の株価(円)	2,735
株価収益率(倍)	$2,735 \times 1.1 \div 74.99 = 40.1$

3. 平成13年2月20日をもって、当社額面普通株式を1株につき1.1株の割合をもって分割しております。なお、第44期の1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとみなして算出しております。
4. 第44期から適用した退職給付会計の影響により、従来の方法によった場合に比べ、当期純利益は4,321百万円減少しております。
5. 第45期の各数値には、平成14年4月1日付の山陽コカ・コーラセールス株式会社および北九州コカ・コーラセールス株式会社との合併による増加を含んでおります。
6. 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和35年12月	飲料の製造・販売を目的とし、資本金5千万円をもって日米飲料株式会社を、福岡市長浜町一丁目5番地に設立
昭和36年7月	本社を福岡市天神町92番地に移転
昭和37年6月	米国ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社と、コカ・コーラ、ファンタの製造・販売に関する契約を締結し、福岡県、佐賀県および長崎県におけるコカ・コーラ、ファンタの製造・販売権を取得
昭和37年7月	販売を開始
昭和38年3月	商号を日米コカ・コーラボトリング株式会社に変更
昭和38年4月	本社を福岡市大字箱崎字葦津ケ浦4127番地の29（現、福岡市東区箱崎七丁目9番66号）に移転
昭和38年5月	福岡工場を開設
昭和42年6月	鳥栖工場を開設
昭和47年9月	米国ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との前契約を改め、新たに日本コカ・コーラ株式会社と再実施許諾契約を締結
昭和48年4月	門司工場を開設
昭和48年7月	商号を北九州コカ・コーラボトリング株式会社に変更
昭和49年8月	基山工場を開設
昭和58年10月	キャピタルフーズ株式会社（現、コカ・コーラウエストジャパンベンディング株式会社）を設立
昭和59年12月	門司工場を廃止
昭和60年1月	福岡工場を廃止
昭和63年1月	基山工場のP E T容器成形部門を独立し、基山成形工場を開設
平成3年12月	鳥栖焙煎工場を開設
平成6年6月	福岡証券取引所に株式を上場
平成8年1月	基山成形工場を廃止し、基山工場にP E T容器成形部門を統合
平成8年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成9年1月	鳥栖焙煎工場を廃止し、鳥栖工場にコーヒー焙煎部門を統合
平成10年6月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成11年2月	北九州コカ・コーラセールス株式会社を設立
平成11年6月	北九州コカ・コーラセールス株式会社に営業の一部を譲渡
平成11年7月	山陽コカ・コーラボトリング株式会社と合併し、商号をコカ・コーラウエストジャパン株式会社に変更 大阪証券取引所市場第一部および広島証券取引所に株式を上場
平成13年1月	広島工場を廃止
平成13年4月	三笠コカ・コーラボトリング株式会社の株式を取得
平成14年2月	ウエストジャパンプロダクツ株式会社（現、コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社）を設立
平成14年4月	コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社に営業の一部を譲渡 山陽コカ・コーラセールス株式会社および北九州コカ・コーラセールス株式会社の両社を吸収合併
平成14年7月	ベンディング事業を営む子会社4社を統合し、西日本ビバレッジ株式会社を発足 物流事業を営む子会社2社を統合し、ロジコムジャパン株式会社を発足 自動販売機関連事業を営む子会社2社を統合し、西日本カスタマーサービス株式会社を発足
平成14年10月	日本コカ・コーラ株式会社との前契約を改め、新たに米国ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社とボトラー契約を締結

3【事業の内容】

当社グループは、当社（コカ・コーラウエストジャパン株式会社）、子会社11社、関連会社1社により構成されており、飲料・食品の製造・販売を主たる業務としております。

また、株式会社リコーはその他の関係会社であり、日本コカ・コーラ株式会社は関連当事者であります。なお、日本コカ・コーラ株式会社は当社へ原液の供給等を行っております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであり、事業区分は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 飲料・食品の製造・販売事業

飲料・食品の販売

当社、三笠コカ・コーラボトリング株式会社、西日本ピバレッジ株式会社、コカ・コーラウエストジャパンベンディング株式会社が行っております。

飲料の製造

三笠コカ・コーラボトリング株式会社、コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社、大山ピバレッジ株式会社が行っております。

食品の加工

株式会社ニチベイが行っております。

酒類の製造・販売

鷹正宗株式会社が行っております。

(2) その他の事業

貨物自動車運送業

ロジコムジャパン株式会社、三笠ロジスティク株式会社が行っております。

自動販売機関連事業

西日本カスタマーサービス株式会社、三笠サービス株式会社が行っております。

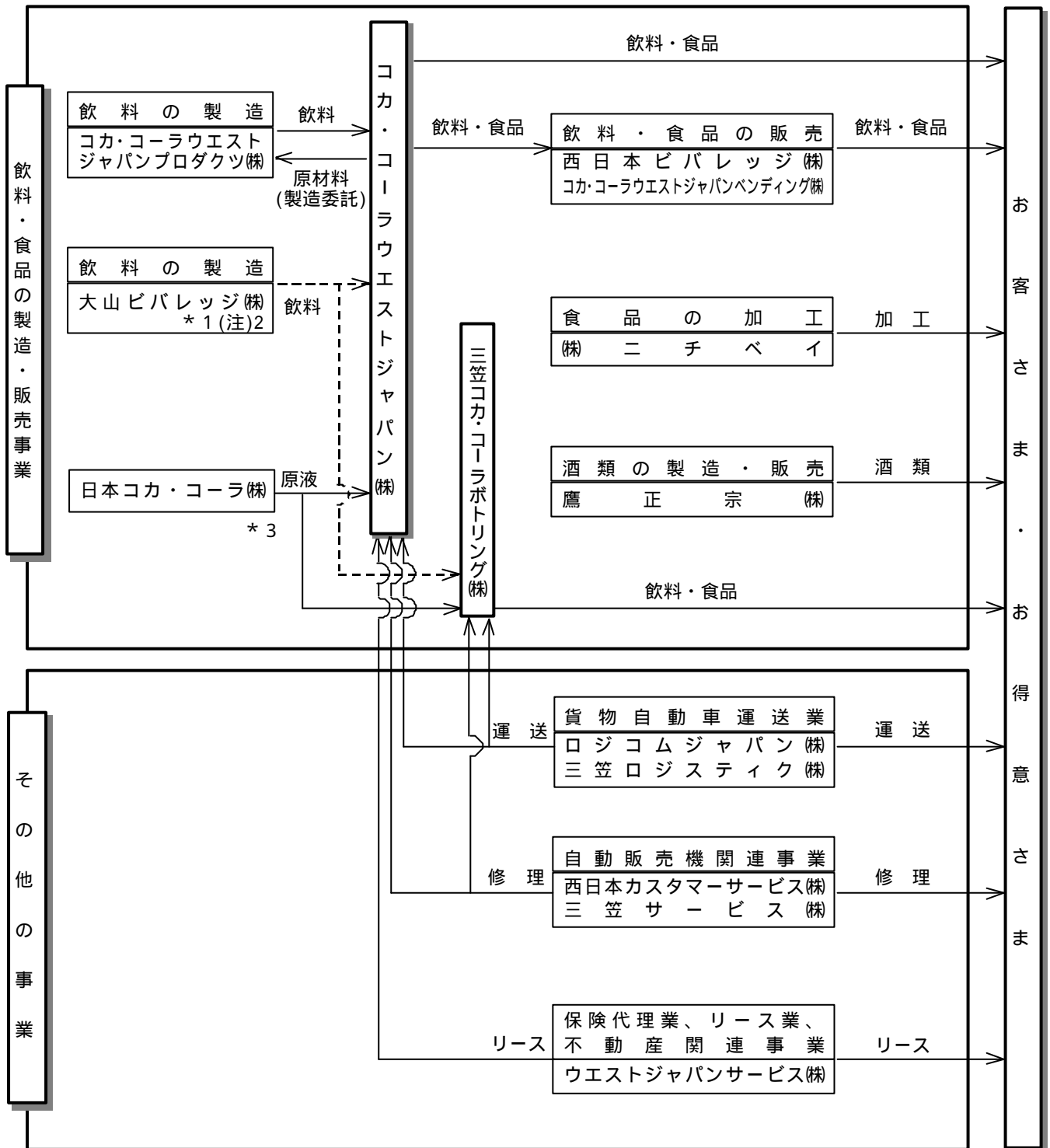
保険代理業、リース業、不動産関連事業

ウエストジャパンサービス株式会社が行っております。

なお、株式会社リコーは複写機器・情報機器・光学機器等の製造・販売を行っております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(株)リコー *2

(注) 1. 無印 連結子会社

* 1 持分法適用関連会社

* 2 その他の関係会社

* 3 関連当事者

2. 大山ビバレッジ株式会社と当社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社は、直接取引を行っておりません。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
三笠コカ・コーラボトリング(株) (注)1, 2	奈良県 天理市	4,159	飲料・食品の製造・販売	66.0	役員の兼任等 ... 有
コカ・コーラウエスト ジャパンプロダクツ(株)	佐賀県 鳥栖市	100	飲料の製造	100.0	当社の製品を受託製造しております。 役員の兼任等 ... 有 設備の賃貸借 ... 有
西日本ビバレッジ(株)	福岡市 東区	100	飲料の販売	100.0	当社の製品・商品の一部を販売しております。 役員の兼任等 ... 有 設備の賃貸借 ... 有 資金援助 ... 有
コカ・コーラウエスト ジャパンベンディング (株)	福岡市 東区	80	自動販売機のオペレーション業務	100.0	当社の自動販売機オペレーション業務を代行しております。 役員の兼任等 ... 有 設備の賃貸借 ... 有 資金援助 ... 有
(株)ニチベイ	佐賀県 鳥栖市	80	食品の加工	100.0	役員の兼任等 ... 有
鷹正宗(株)	福岡県 久留米市	90	酒類の製造・販売	100.0	役員の兼任等 ... 有 設備の賃貸借 ... 有 資金援助 ... 有
ロジコムジャパン(株) (注)3	広島市 中区	70	貨物自動車運送業	100.0 (21.3)	当社の製品・商品の運送を行っております。 役員の兼任等 ... 有 設備の賃貸借 ... 有
三笠ロジスティック(株) (注)3	奈良県 天理市	50	貨物自動車運送業	66.0 (66.0)	
西日本カスタマーサービス(株) (注)3	福岡県 古賀市	22	自動販売機関連事業	100.0 (5.7)	当社の自動販売機の修理等を行っております。 役員の兼任等 ... 有 設備の賃貸借 ... 有 資金援助 ... 有
三笠サービス(株) (注)3	奈良県 天理市	90	自動販売機関連事業	66.0 (66.0)	
ウエストジャパンサービス(株)	福岡市 東区	60	保険代理業、リース業、不動産関連事業	100.0	当社へOA機器・自動販売機等のリースを行っております。 役員の兼任等 ... 有 設備の賃貸借 ... 有

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 三笠コカ・コーラボトリング株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等				
売上高 (百万円)	経常損失 (百万円)	当期純損失 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
29,608	430	2,091	8,580	13,877

3. 議決権の所有割合の()内の数値は間接所有割合で内数であります。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
大山ビバレッジ㈱	鳥取県 日野郡 溝口町	100	飲料の製造	33.0	役員の兼任等 ... 有 資金援助 ... 有

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所 有割合(%)	関係内容
㈱リコー (注)	東京都 大田区	135,364	複写機器・情報機 器・光学機器等の 製造・販売	21.3	役員の兼任等 ... 有

(注) 有価証券届出書または有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
飲料・食品の製造・販売事業	3,618 (1,304)
その他の事業	973 (324)
全社(共通)	171 (10)
合計	4,762 (1,638)

- (注) 1. 従業員数は嘱託65人を含む就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時雇用者には、準社員、パートタイマーおよびアルバイトを含み、派遣社員を除いております。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成15年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,729 (917)	39.7	18.5	7,071,494

- (注) 1. 従業員数は嘱託17人を含む就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時雇用者には、準社員、パートタイマーおよびアルバイトを含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、税込支払給与の平均であり、賞与および基準外賃金を含んでおります。
4. 従業員数は前期末に比べ399人減少しております。これは、当期にグループ会社への移籍を行ったことに伴う減少等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、主として旧山陽コカ・コーラボトリング株式会社の従業員で構成されているコカ・コーラウエストジャパン山陽労働組合のほか、一部の連結子会社に労働組合が組織されており、平成15年12月31日現在の各組合員の総員は1,401人であります。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や米国経済の持ち直しによる輸出の増加が貢献し、実質経済成長率はプラスとなる見通しであります。しかし、所得・雇用環境の好転は依然として認められず、個人消費は横ばいで推移するなど、経済の自律的な回復とデフレ脱却にはほど遠い状況が継続いたしました。

このような状況において、当社グループは、どのような環境下においても価値を創造し、成長し続けることができる「CCW」グループに生まれ変わるべく、平成15年から平成17年にかけての中期経営計画「皆革」を策定いたしました。当連結会計年度はこの中期経営計画のスタートの年であり、これからの成長のための足場を固める活動にグループ一丸となって取り組みました。

具体的な活動内容は、中期経営計画の基本政策別に次のとおりであります。

「新たなビジネスシステムの構築」

お客さまの買い方、お得意さまの売り方に応じたマーケティング活動を徹底すべく、グループ全体を機能および事業単位でビジネスユニットに再編し、チャンネル別営業体制への転換をはかりました。各ビジネスユニットは、それぞれのマーケットに応じた、新商品の導入、販売機器の展開、新規取引先の開拓ならびに新業務標準の導入によるオペレーションの品質向上など、営業力の強化活動を実施いたしました。

また、コカ・コーラビジネスの基本である「いつでも」「どこでも」「誰にでも」高品質で安心してお飲みいただける商品を提供することをさらに徹底するために、市場における残存賞味期限の少ない商品の自主回収および出荷停止基準の制定、定期的なお得意さま在庫の調査・改善および精度の高い需要予測を実現するための新需給システムの導入など、「フレッシュネスの推進」にグループをあげて取り組みました。

「グループ経営の強化」

まず、お客さま・お得意さまを中心としてグループが一体となった経営を行うにあたって、その前提となる「CCW」グループにおける経営の基本原則」を策定し、経営の透明性を高め、意思決定を迅速化し、グループ内での健全な緊張関係を保つことができる体制を確立いたしました。

つぎに、グループ内での役割・機能に応じた業務の最適配置を実施いたしました。具体的には、当社の製造子会社であるコカ・コーラウエストジャパンプログラフ株式会社が行っている物流関係業務を当社の子会社で運送業を営むロジコムジャパン株式会社へ移管し、当社のオフィスコーヒーマーケティング事業を当社の子会社である西日本ピバレッジ株式会社に移管するなどであります。

さらに、グループ全体として目標を達成するためには、各組織が的確な業績管理を行うことが不可欠であることから、新たな業績管理指標を設定するとともに、この指標に基づく予算制度を導入するなど、新業績管理制度の本格運用開始に向けた準備を整えました。

「人材マネジメント改革」

役割・機能を徹底追求し、かつ、社員のやりがい、働きがいを高め、成果を最大化するために、グループ全体において適性に応じた人材の配置を行いました。

また、グループ各社が、一層厳しくなる経営環境を踏まえ、成果に応じた報酬および将来リスク軽減の観点から、それぞれの業界水準をベンチマークとして給与、賞与および退職給付制度等の見直しを行い、新人事・福利厚生制度を4月より導入いたしました。

「社会との共生」

企業倫理は会社の存続にも係わる重要な問題であるとの認識のもと、企業倫理担当の役員と専任スタッフを配置し、推進体制を強化いたしました。また、コカ・コーラビジネスに携わるグループ各社において、「わたしたち（CCWJ）の行動規範」に準拠した活動の徹底をはかりました。

環境への取り組みといたしましては、10月に「北九州さわやかリサイクルセンター」を竣工し、空容器の回収から分別までのすべての処理をグループ内で行う体制を構築いたしました。また、環境管理の国際規格ISO14001の認証を11月に当社の全事業所および当社の子会社で自動販売機のオペレーション業務を営むコカ・コーラウエストジャパンベンディング株式会社の全事業所で取得いたしました。

地域社会貢献活動につきましては、青少年の健全な育成を目的とする「市村自然塾 九州」の3月開塾をはじめとして経営理念「Our Total Happiness」に沿った種々の活動を継続いたしました。

これらの中期経営計画に沿った活動に加え、さらなる競争力の向上を目的として、ボトラー協働体制の強化にも取り組みました。日本コカ・コーラ株式会社およびすべてのコカ・コーラボトラーとの協働により、全国規模の最適なサプライチェーンマネジメントの構築を通じてコスト削減をはかるコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社が10月より事業を開始いたしました。また、西日本のコカ・コーラボトラーとの共同出資により設立したミネラルウォーターの製造会社である大山ビバレッジ株式会社は、6月より本格操業を開始いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,408億2千5百万円（前期比2.8%減）、営業利益は196億3千8百万円（前期比17.6%増）、経常利益は198億9千5百万円（前期比17.0%増）ならびに当期純利益は93億8千万円（前期比32.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

飲料・食品の製造・販売事業

清涼飲料業界におきましては、これまで市場拡大の牽引役であったメジャーブランドの低迷や新商品が不調に終わったこと、さらには夏場の天候不順も相まって、市場成長はマイナスとなりました。また、ここ数年の傾向をみても市場規模は伸び止まっており、清涼飲料各社は厳しい競争を繰り広げております。

このような状況の中、当社グループの主たる事業である飲料・食品の製造・販売事業におきましては、前述のとおり、中期経営計画「皆革」の達成に向け、平成15年を今後の成長に向けた「足場を固める年」と位置付け、中期経営計画の基本政策を中心とした種々の活動に取り組んだ結果、当連結会計年度のセグメント間消去前売上高は2,369億2千5百万円（前期比2.6%減）、営業利益は222億1千6百万円（前期比7.0%増）となりました。

その他の事業

その他の事業は、貨物自動車運送業、自動販売機関連事業、保険代理業、リース業および不動産関連事業で構成されております。その他の事業におきましては、質の高いサービスを提供する活動に努めましたが、当連結会計年度のセグメント間消去前売上高は181億7千5百万円（前期比7.4%減）、営業利益は3億6千3百万円（前期比64.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは184億2千3百万円のプラス(前期比11.8%減)となりました。

当連結会計年度は、前連結会計年度に特別損失として計上した移籍一時金の支払額が45億1千6百万円あったものの、前連結会計年度の未払法人税等の計上額が移籍一時金の計上などもあり少額であったため、法人税等の支払額が減少いたしました。これに加え、仕入債務の増加を上回り売上債権が増加したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ24億6千1百万円減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは208億5千2百万円のマイナス(前期比18.4%増)となりました。

当連結会計年度は、新規工場設備などの大型投資案件がなかったため固定資産の取得による支出が減少したものの、資金運用の一環として債券等の投資有価証券の取得を行ったことによる支出が増加したこと、また、前連結会計年度には子会社である三笠コカ・コーラボトリング株式会社の株式を一部売却したことによる収入があったことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ32億3千7百万円支出が増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは111億7百万円のマイナス(前期比99.5%増)となりました。

当連結会計年度は、資本政策の一環として自己株式の取得を行ったことに加え、転換社債を償還したことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ55億4千万円支出が増加いたしました。以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ135億3千6百万円減少し、218億6千9百万円(前期比38.2%減)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
飲料・食品の製造・販売事業	81,220	99.3
その他の事業	-	-
合計	81,220	99.3

(注) 1．金額は製造原価によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
飲料・食品の製造・販売事業	54,842	98.5
その他の事業	919	68.0
合計	55,762	97.8

(注) 1．金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
飲料・食品の製造・販売事業	236,922	97.4
その他の事業	3,902	84.7
合計	240,825	97.2

(注) 1．セグメント間の取引については相殺消去しております。


2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3．相手先別の販売実績については、総販売実績に対する割合が10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、国内の経済状況は企業の設備投資の増加基調と輸出の増加が堅調なことから、着実に回復しておりますが、景気回復の動きが企業に止まり、個人消費や雇用に広がっていないことから、清涼飲料市場は引き続き厳しい状況が継続するものと予想されます。

このような状況の中、当社は、グループ一体となった中期経営計画「皆革」に向けた活動に継続して取り組んでまいります。特に、中期経営計画2年目となる平成16年は、昨年行った足場固めをもとに、「確実に成果を実現する年」とし、中期経営計画最終年度となる平成17年のさらなる飛躍に向けた活動を展開してまいります。


かい かく
皆 革

【中期経営基本方針】 平成15年～平成17年

お客さま、お得意さまに必要とされるCCWグループへの『皆革』
飲料ビジネスをリードするCCWグループへの『皆革』
役割・機能を徹底追求するCCWグループへの『皆革』
社員と組織の活力を引き出すCCWグループへの『皆革』
社会と共生するCCWグループへの『皆革』

『皆革』とは、
・全グループの役員・社員全員(皆)が自らを変える(革)
・全グループの役員・社員全員(皆)で会社・グループをつくり変える(革)

また、これらの中期経営基本方針に沿った活動に加え、日本コカ・コーラ株式会社や全国コカ・コーラボトラーとの協働活動にも継続して取り組んでまいります。

こうした「皆革」に向けた全グループ一体となった取り組みにより、長期にわたって成長し続けることのできる、強く揺るぎない経営基盤の確立に全力をつくしてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

(1) ボトラー契約

当社は、米国ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間に、広島県、岡山県、山口県、島根県、鳥取県、福岡県、佐賀県および長崎県を販売地域として、コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、リアルゴールド、ジョージア、アクエリアスおよびクー等の製造・販売ならびに商標使用等に関するボトラー契約を締結しております。

また、連結子会社である三笠コカ・コーラボトリング株式会社は、米国ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間に、滋賀県、奈良県および和歌山県を販売地域とするボトラー契約を締結しております。

(2) ディストリビューター契約

当社は、米国ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間に、広島県、岡山県、山口県、島根県、鳥取県、福岡県、佐賀県および長崎県を販売地域として、爽健美茶、煌、まる茶および紅茶花伝等のディストリビューター契約（元売り頒布契約）を締結しております。

また、連結子会社である三笠コカ・コーラボトリング株式会社は、米国ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間に、滋賀県、奈良県および和歌山県を販売地域とするディストリビューター契約を締結しております。

(3) 受託加工契約

当社は、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間に、爽健美茶、煌、まる茶および紅茶花伝等の受託加工契約を締結しております。

また、連結子会社である三笠コカ・コーラボトリング株式会社は、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間に、受託加工契約を締結しております。

なお、当社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社は、平成15年9月26日まではコカ・コーラティープロダクツ株式会社と同契約を締結しておりましたが、コカ・コーラティープロダクツ株式会社が委託加工製品の製造・販売に関わる事業を平成15年9月27日付でコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社に移管したことに伴い、契約先がコカ・コーラティープロダクツ株式会社からコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社に変更となっております。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において飲料・食品の製造・販売事業を中心に総額131億8百万円の設備投資を実施いたしました。

飲料・食品の製造・販売事業においては、販売力強化のための自動販売機等の市場への投入（92億7千6百万円）を行いました。また、前連結会計年度から継続しておりました新広島営業拠点も完成（総額27億4千万円）いたしました。

なお、その他の事業においては、総額2億8千8百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成15年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	販売機器 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (福岡市東区)	全社、飲料・食品 の製造・販売事業	統括業務設備	275	13	-	79 (11,974)	38 [522]	407 [522]	292 [4]
本郷工場 (広島県豊田郡本郷 町)	飲料・食品の製 造・販売事業	飲料の生産設備	2,578	3,669	-	2,310 (79,933)	53	8,612	112 [4]
鳥栖工場 (佐賀県鳥栖市)	"	"	1,698	4,343	-	100 (52,881)	104	6,247	121 [26]
基山工場 (佐賀県三養基郡基 山町)	"	"	2,195	3,507	-	769 (51,497) [3,109]	93	6,566	97 [12]
営業所 (広島県内各地)	"	販売拠点	1,185	558	2,526 [38]	3,442 (66,922) [2,696]	39 [122]	7,752 [161]	262 [174]
営業所 (岡山県内各地)	"	"	404	104	1,347 [23]	869 (21,540) [2,724]	12 [50]	2,739 [74]	135 [57]
営業所 (山口県内各地)	"	"	440	112	1,363 [20]	686 (20,845) [8,024]	15 [54]	2,617 [75]	134 [89]
営業所 (鳥根県内各地)	"	"	155	31	526 [3]	253 (8,402) [3,276]	8 [22]	974 [25]	65 [48]
営業所 (鳥取県内各地)	"	"	305	31	529 [13]	561 (11,307) [6,605]	10 [28]	1,438 [41]	49 [25]
営業所 (福岡県内各地)	"	"	1,746	399	4,750 [0]	6,672 (104,428) [6,734]	74 [97]	13,643 [98]	522 [275]
営業所 (佐賀県内各地)	"	"	344	77	847	1,032 (30,908)	12 [15]	2,314 [15]	94 [44]
営業所 (長崎県内各地)	"	"	632	163	1,567	1,755 (51,968)	21 [25]	4,139 [25]	150 [69]

(2) 国内子会社

平成15年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	販売機器 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
三笠コカ・コーラボトリング㈱ (奈良県天理市)	飲料・食品の製造・販売事業	飲料の生産設備、販売拠点他	1,727	971 [231]	2,027 [1,134]	8,979 (150,669) [4,021]	106 [92]	13,813 [1,458]	354 [106]
西日本ビバレッジ㈱ (福岡市東区)	"	販売拠点他	303	36 [18]	2,254 [188]	693 (12,812) [5,542]	53 [58]	3,340 [265]	450 [110]
コカ・コーラウエストジャパンベンディング㈱ (福岡市東区)	"	"	25	- [112]	-	181 (1,950)	2 [15]	208 [127]	866 [20]
㈱ニチベイ (佐賀県鳥栖市)	"	食品の加工設備他	81	71	-	185 (6,592)	6	345	22 [31]
鷹正宗㈱ (福岡県久留米市)	"	酒類の生産設備他	119	115 [1]	-	- [2,959]	10 [7]	245 [9]	37 [22]
ロジコムジャパン㈱ (広島市中区)	その他の事業	物流設備他	231	267	-	102 (5,719) [10,627]	21	622	542 [116]
三笠ロジスティック㈱ (奈良県天理市)	"	"	-	4	-	-	-	4	21 [4]
西日本カスタマーサービス㈱ (福岡県古賀市)	"	その他設備	301	24 [3]	-	942 (25,305) [12,151]	91 [7]	1,359 [10]	323 [124]
三笠サービス㈱ (奈良県天理市)	"	"	20	15	-	-	3	39	72 [44]
ウエストジャパンサービス㈱ (福岡市東区)	"	"	4	0	-	12 (5,431) [441]	49 [11]	67 [11]	15 [10]

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、有形固定資産の「建設仮勘定」および「その他」であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 帳簿価額の「機械装置及び運搬具」、「販売機器」および「その他」の [] は、賃借中のリース資産の期末残高相当額であり、外数で記載しております。

4. 土地(面積㎡)の [] は、賃借中のものの面積(㎡)であり、外数で記載しております。

5. 従業員数の [] は、臨時雇用者数であり、外数で記載しております。

6. 提出会社の各工場の従業員数は、製造子会社であるコカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社の従業員数を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、予算編成方針に基づき策定しております。

設備計画は原則的に各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社において調整をはかっております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

なお、重要な売却、除却等の計画はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着手予定 年月	完了予定 年月
当社	各営業所 (-)	飲料・食品の製造・販売事業	自動販売機、クーラー取得	6,319	-	自己資金	平成16年 1月	平成16年 12月
当社	本郷工場 (広島県豊田郡本郷町)	飲料・食品の製造・販売事業	ボトル缶充填対応改修工事	1,070	-	自己資金	平成16年 3月	平成16年 6月
当社	研修センター (-)	全社	研修施設新設	976	-	自己資金	平成16年 6月	平成16年 12月
三笠コカ・コーラボトリング㈱	各営業所 (-)	飲料・食品の製造・販売事業	自動販売機、クーラー取得	1,193	-	自己資金	平成16年 1月	平成16年 12月
西日本ビバレッジ㈱	各営業所 (-)	飲料・食品の製造・販売事業	自動販売機、クーラー取得	1,699	-	自己資金	平成16年 1月	平成16年 12月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

（注）「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成15年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成16年3月29日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	82,898,654	82,898,654	東京、大阪（以上各市場第一部）、福岡の各証券取引所	-
計	82,898,654	82,898,654	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

（平成15年3月26日定時株主総会決議）

	事業年度末現在 （平成15年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成16年2月29日）
新株予約権の数（個）	8,710	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 （株）	871,000（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額 （円）	1株当たり2,140（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年10月1日から平成18年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1株当たり2,140 資本組入額 1株当たり1,070 （注）3	同左
新株予約権の行使の条件	1．新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 2．新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行することができる。 3．各新株予約権の一部行使は認めない。	同左

	事業年度末現在 (平成15年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年2月29日)
	4. その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 1. 新株予約権 1 個当たりの目的たる株式の数は100株とする。なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により 1 株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。）は、次の算式により 1 株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株式の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」に、「新規発行前」を「処分前」に、それぞれ読み替える。

上記のほか、新株予約権発行日後に当社が吸収合併または新設合併を行う場合、吸収分割または新設分割を行う場合、その他これらの場合に準じて 1 株当たりの払込金額の調整を必要とする場合は、当社は、合理的な範囲で、1 株当たりの払込金額について必要と認める調整を行うことができる。

3. 資本組入額については、発行価格が調整された場合、調整後の新株式 1 株当たりの発行価格に 0.5 を乗じた金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年5月15日 (注)1	2,530	50,585	3,999	13,153	3,999	12,873
平成11年7月1日 (注)2	21,907	72,493	1,095	14,248	15,832	28,705
平成11年7月1日～ 平成11年12月31日 (注)3	758	73,251	981	15,230	980	29,686
平成12年1月1日～ 平成12年12月31日 (注)3	1	73,252	1	15,231	1	29,687
平成13年2月20日 (注)4	7,325	80,578	-	15,231	-	29,687
平成14年1月31日 (注)5	2,320	82,898	-	15,231	5,423	35,111

(注)1. 第三者割当(発行価格 3,162円、資本組入額 1,581円)

2. 山陽コカ・コーラボトリング株式会社との合併(合併比率 山陽コカ・コーラボトリング株式会社の普通株式1株につき当社普通株式0.544株の割合)

3. 転換社債の株式転換

4. 株式分割 1:1.1

5. 三笠コカ・コーラボトリング株式会社との簡易株式交換(交換比率 三笠コカ・コーラボトリング株式会社の普通株式1株につき当社普通株式0.27株の割合)

(4)【所有者別状況】

平成15年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人 等	外国法人 等のうち 個人	個人その 他	計	
株主数(人)	-	80	27	308	190	7	12,131	12,736	-
所有株式数(単元)	-	157,475	19,979	357,101	154,254	13	137,327	826,136	285,054
所有株式数の割合(%)	-	19.06	2.42	43.23	18.67	0.00	16.62	100	-

(注)1. 「個人その他」および「単元未満株式の状況」の欄には、当社所有の自己株式がそれぞれ37,459単元および90株含まれております。

2. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ55単元および98株含まれております。

(5)【大株主の状況】

平成15年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社リコー	東京都大田区中馬込一丁目3番6号	16,792	20.26
財団法人新技術開発財団	東京都大田区北馬込一丁目26番10号	5,294	6.39
コカ・コーラホールディングズ・ウエストジャパン・インク (常任代理人 日本コカ・コーラ株式会社)	U.S.A. デラウェア州 ウィルミントン センターロード 1013 (東京都渋谷区渋谷四丁目6番3号)	4,074	4.92
株式会社福岡シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	3,701	4.47
株式会社ニチレイ	東京都中央区築地六丁目19番20号	2,970	3.58
メロン バンク トリーティー クライアント オムニバス (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,458	2.97
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,235	2.70
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,039	2.46
昭和炭酸株式会社	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号	1,650	1.99
高倉 一恵	福岡市中央区大名一丁目12番5号	1,383	1.67
計	-	42,601	51.39

(注) 1. 上記銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,152千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,333千株

2. 平成15年10月15日付で提出された変更報告書により、平成15年9月30日現在、モルガン信託銀行株式会社は2,194千株、ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インクは842千株、ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インクは5千株を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
3. 自己株式3,745千株については、議決権がないため上記大株主の状況には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,745,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,867,700	788,677	-
単元未満株式	普通株式 285,054	-	-
発行済株式総数	82,898,654	-	-
総株主の議決権	-	788,677	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,500株(議決権の数55個)含まれております。

【自己株式等】

平成15年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コカ・コーラウエストジャパン株式会社	福岡市東区箱崎七丁目9番66号	3,745,900	-	3,745,900	4.52
計	-	3,745,900	-	3,745,900	4.52

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくものであり、その内容は次のとおりであります。

(平成15年3月26日定時株主総会決議)

決議年月日	平成15年3月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社監査役 4 当社従業員 2,023 当社子会社取締役 29 当社子会社従業員 2,290
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成16年3月26日定時株主総会決議)

決議年月日	平成16年3月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社ならびに当社社会社の取締役、監査役および従業員(執行役員、契約社員、顧問、嘱託、当社からの出向者、当社への出向者等を含む。)とし、今後新たに選任または採用される者を含むものとする。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,500,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社社会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 2. 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。 3. 各新株予約権の一部行使は認めない。 4. その他の権利行使の条件は、平成16年3月26日開催の定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

2. 新株予約権1個当たりの新株予約権行使時に払込みをすべき金額は、次の価額のうち最も高い価額に、新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。

新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)

新株予約権発行の日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)

平成15年5月14日発行の当社新株予約権の行使時に払込みをすべき1株当たりの金額である2,140円

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株式の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」に、「新規発行前」を「処分前」に、それぞれ読み替える。

上記のほか、新株予約権発行日後に当社が吸収合併または新設合併を行う場合、吸収分割または新設分割を行う場合、その他これらの場合に準じて1株当たりの払込金額の調整を必要とする場合は、当社は、合理的な範囲で、1株当たりの払込金額について必要と認める調整を行うことができる。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年3月26日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年3月26日決議)	3,000,000	6,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	2,765,000	5,861,800,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	235,000	138,200,000
未行使割合(%)	7.8	2.3

(注)上記授権株式数の前定時株主総会終結日現在の発行済株式総数に対する割合は3.6%であります。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成16年3月26日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

ホ【自己株式の保有状況】

平成16年3月26日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	3,720,800

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年3月26日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成16年3月26日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「商法第211条ノ3第1項第2号の規定により取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる」旨定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、企業体質の強化をはかりながら、安定した配当を継続することが重要であると考え、株主のみなさまへの利益還元を継続して実施する所存であります。

内部留保資金につきましては、主に中・長期的視野に立った効果的な設備投資等に備える所存であります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき19円といたしました。これにより中間配当金17円を含めると、年間配当金は1株につき36円となりました。

この結果、当期の配当性向は28.3%、株主資本当期純利益率は6.4%、株主資本配当率は1.8%となりました。

なお、当期の中間配当についての取締役会決議は、平成15年8月6日に行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
最高(円)	6,920	4,030 2,840	2,905	2,510	2,300
最低(円)	3,320	2,460 2,705	2,135	1,700	1,715

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,300	1,965	2,000	2,095	2,095	2,190
最低(円)	1,920	1,829	1,865	1,975	1,901	1,902

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	久保 長	昭和7年1月21日生	昭和29年3月 理研光学工業(株)〔現、(株)リコー〕入社 昭和49年5月 同社取締役 昭和50年4月 同社常務取締役 昭和59年6月 同社代表取締役専務 昭和63年6月 同社代表取締役副社長 平成8年1月 当社顧問 平成8年3月 代表取締役社長 平成11年7月 代表取締役会長兼CEO 平成13年3月 代表取締役(現任) 会長兼CEO 平成14年3月 会長(現任)	28.3
代表取締役	社長兼CEO	末吉 紀雄	昭和20年2月18日生	昭和42年4月 当社入社 平成3年1月 社長室長 平成3年3月 取締役 平成7年3月 常務取締役 平成9年8月 専務取締役 平成11年3月 取締役副社長 平成13年3月 取締役 副社長 平成14年3月 代表取締役(現任) 社長兼CEO(現任)	11.1
取締役	副社長、社長補佐(コンプライアンス・特殊プロジェクト担当)、企業倫理担当・環境推進室・品質保証室担当	新見 泰正	昭和18年10月8日生	昭和43年4月 山陽コカ・コーラボトリング(株)入社 昭和59年2月 同社総務部長 昭和62年3月 同社取締役 平成3年3月 同社常務取締役 平成9年3月 同社専務取締役 平成11年3月 同社取締役副社長 平成11年7月 当社取締役副社長 平成13年3月 取締役(現任) 副社長(現任) 平成15年3月 大山ビバレッジ(株)代表取締役社長(現任)	10.8
取締役		浜田 広	昭和8年4月28日生	昭和32年4月 理研光学工業(株)〔現、(株)リコー〕入社 昭和50年5月 同社取締役 昭和55年6月 同社常務取締役 昭和56年4月 同社代表取締役専務 昭和58年4月 同社代表取締役社長 昭和59年7月 当社取締役(現任) 平成8年4月 (株)リコー代表取締役会長(現任)	-
取締役		手島 忠	昭和12年10月28日生	昭和35年4月 日本冷蔵(株)〔現、(株)ニチレイ〕入社 昭和60年4月 同社取締役 平成元年6月 同社常務取締役 平成3年6月 同社専務取締役 平成5年6月 同社代表取締役社長 平成6年3月 山陽コカ・コーラボトリング(株)取締役 平成11年7月 当社取締役(現任) 平成13年6月 (株)ニチレイ相談役(現任)	0.7
取締役		魚谷 雅彦	昭和29年6月2日生	昭和52年4月 ライオン歯磨(株)〔現、ライオン(株)〕入社 昭和58年5月 コロンビア大学経営学修士(MBA)取得 平成元年4月 日本ヤコブス・スチャール(株)〔現、クラフト・ジャパン(株)〕代表取締役副社長 平成6年5月 日本コカ・コーラ(株)取締役上級副社長 平成13年10月 同社代表取締役社長(現任) 平成15年3月 当社取締役(現任)	-
取締役		大戸 武元	昭和20年1月3日生	昭和43年4月 日本冷蔵(株)〔現、(株)ニチレイ〕入社 平成9年6月 同社取締役 平成13年6月 同社代表取締役会長(現任) 平成15年3月 当社取締役(現任)	-
取締役		井上 雄介	昭和24年5月10日生	昭和48年4月 日本銀行入行 昭和60年4月 (株)福岡相互銀行〔現、(株)福岡シティ銀行〕入行 昭和61年6月 同行取締役 平成2年6月 同行常務取締役 平成5年6月 同行代表取締役専務 平成9年6月 同行代表取締役副頭取 平成13年3月 当社取締役(現任) 平成15年6月 九州カード(株)代表取締役会長(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		有川 貞広	昭和24年3月31日生	昭和46年4月 ㈱リコー入社 平成10年10月 静岡リコー㈱代表取締役社長 平成13年4月 ㈱リコー福岡支店長(現任) 平成13年12月 リコー九州㈱代表取締役社長(現任) 平成15年3月 当社取締役(現任)	-
常任監査役 (常勤)		浜田 鴻之介	昭和15年1月12日生	昭和38年4月 日本冷蔵㈱〔現、㈱ニチレイ〕入社 平成7年6月 同社監査役 平成14年3月 当社常任監査役(現任)	1.1
常任監査役 (常勤)		中川 龍二	昭和20年1月27日生	昭和43年4月 当社入社 平成6年1月 総務部長 平成9年4月 理事 平成11年3月 執行役員 平成14年4月 人事部長 平成16年3月 常任監査役(現任)	4.5
監査役		平川 達男	昭和12年11月17日生	昭和35年4月 理研光学工業㈱〔現、㈱リコー〕入社 昭和58年6月 同社取締役 昭和62年3月 当社監査役(現任) 平成2年6月 ㈱リコー常務取締役 平成6年6月 同社専務取締役 平成13年10月 同社代表取締役副社長(現任)	-
監査役		大内田 勇成	昭和19年7月9日生	昭和42年4月 ㈱福岡相互銀行〔現、㈱福岡シティ銀行〕入行 平成2年6月 同行取締役 平成8年6月 同行常務取締役 平成14年6月 同行専務取締役 平成15年3月 当社監査役(現任) 平成15年6月 ㈱福岡シティ銀行代表取締役専務 (現任)	2.2
計					59.1

- (注) 1. 取締役 浜田 広、手島 忠、魚谷雅彦、大戸武元、井上雄介および有川貞広は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 常任監査役 浜田鴻之介、監査役 平川達男および大内田勇成は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 当社では業務執行の迅速化と責任の明確化をはかるため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員の総員は代表取締役および取締役を含め26名であります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）については、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第45期（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）については、改正前の財務諸表等規則に基づき、第46期（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）については、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）の連結財務諸表および第45期（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）の財務諸表については、朝日監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）の連結財務諸表および第46期（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人の監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年12月31日)		当連結会計年度 (平成15年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			19,182		15,295	
2. 受取手形及び売掛金	1		11,664		13,175	
3. 有価証券			16,484		7,141	
4. たな卸資産			12,361		12,570	
5. 繰延税金資産			1,279		841	
6. その他			9,287		8,227	
貸倒引当金			117		118	
流動資産合計			70,142	34.4	57,134	28.0
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	44,377		44,182		
減価償却累計額		24,189	20,187	25,329	18,852	
(2) 機械装置及び運搬具		49,207		50,982		
減価償却累計額		33,433	15,774	36,307	14,674	
(3) 販売機器		78,503		81,617		
減価償却累計額		61,015	17,487	63,877	17,740	
(4) 土地	2		34,637		34,722	
(5) 建設仮勘定			261		44	
(6) その他		4,593		4,567		
減価償却累計額		3,574	1,019	3,620	947	
有形固定資産合計			89,367	43.8	86,982	42.6
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			250		118	
(2) その他			3,566		2,599	
無形固定資産合計			3,817	1.9	2,718	1.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3		31,940		40,636	
(2) 繰延税金資産			1,735		569	
(3) 前払年金費用			-		13,306	
(4) その他			7,178		3,097	
貸倒引当金			110		264	
投資その他の資産合計			40,743	19.9	57,344	28.1
固定資産合計			133,928	65.6	147,045	72.0
資産合計			204,070	100.0	204,180	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年12月31日)		当連結会計年度 (平成15年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		7,787		8,950	
2. 1年以内に償還期限の到来する 転換社債		2,154		-	
3. 短期借入金	2	180		-	
4. 1年以内に返済する長期借入金	2	334		203	
5. 未払法人税等		902		2,924	
6. 未払金		6,153		5,426	
7. 設備支払手形	1	1,485		667	
8. その他		8,369		5,681	
流動負債合計		27,366	13.4	23,853	11.7
固定負債					
1. 繰延税金負債		1,906		5,880	
2. 退職給付引当金		3,683		3,394	
3. 役員退職引当金		372		323	
4. その他		1,092		996	
固定負債合計		7,055	3.5	10,595	5.2
負債合計		34,421	16.9	34,449	16.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		4,990	2.4	4,276	2.1
(資本の部)					
資本金	4	15,231	7.5	15,231	7.5
資本剰余金		35,399	17.3	35,399	17.3
利益剰余金		115,771	56.7	122,372	59.9
その他有価証券評価差額金		341	0.2	411	0.2
自己株式	5	2,086	1.0	7,960	3.9
資本合計		164,658	80.7	165,454	81.0
負債、少数株主持分及び資本合計		204,070	100.0	204,180	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高			247,737	100.0	240,825	100.0
売上原価			135,989	54.9	132,995	55.2
売上総利益			111,747	45.1	107,829	44.8
販売費及び一般管理費	1		95,043	38.4	88,191	36.6
営業利益			16,704	6.7	19,638	8.2
営業外収益						
1. 受取利息		306			254	
2. 受取配当金		32			35	
3. 持分法による投資利益		-			59	
4. 不動産賃貸料		302			294	
5. その他		638	1,280	0.5	456	1,100
0.5						
営業外費用						
1. 支払利息		47			22	
2. 持分法による投資損失		2			-	
3. 固定資産除却損		471			441	
4. 不動産賃貸原価		268			188	
5. その他		188	979	0.3	191	843
0.3						
経常利益			17,005	6.9	19,895	8.3
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		38			-	
2. 固定資産売却益	2	-			231	
3. 投資有価証券売却益		211			-	
4. 厚生年金基金代行部分返上益		4,169	4,419	1.7	-	231
1.7						
特別損失						
1. 固定資産売却損	3	1,472			45	
2. 水害損失		-			43	
3. 投資有価証券売却損		-			31	
4. 子会社株式売却損		764			-	
5. 特別退職金		148			-	
6. 固定資産除却損		-			17	
7. 投資有価証券評価損		39			97	
8. ゴルフ会員権等評価損		39			189	
9. 大量退職に伴う退職給付費用		171			-	
10. 移籍一時金		4,516			-	
11. 子会社等再編費用		1,855			753	
12. 商品廃棄損		-			269	
13. 商品評価損		-			112	
14. 香料成分問題対策損失		-			113	
15. 品質問題対策損失		-	9,006	3.6	466	2,141
3.6						
税金等調整前当期純利益			12,418	5.0	17,985	7.5
法人税、住民税及び事業税		2,241			3,768	
法人税等調整額		3,089	5,331	2.1	5,532	9,300
2.1						
少数株主利益又は少数株主損失 ()			1	0.0		695
0.0						
当期純利益			7,086	2.9	9,380	3.9
2.9						

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			29,687		35,399
資本剰余金増加高					
1. 株式交換に伴う資本準備金増加高		5,860	5,860	-	-
資本剰余金減少高					
1. 子会社株式の売却に伴う資本準備金減少高		148	148	-	-
資本剰余金期末残高			35,399		35,399
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			111,586		115,771
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		7,086	7,086	9,380	9,380
利益剰余金減少高					
1. 配当金		2,859		2,738	
2. 役員賞与		37		41	
3. 子会社株式の売却に伴う利益準備金減少高		4	2,901	-	2,779
利益剰余金期末残高			115,771		122,372

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		12,418	17,985
減価償却費		15,395	15,888
連結調整勘定償却額		138	132
役員退職引当金の減少額		99	49
退職給付引当金の減少額		3,094	289
前払年金費用の増加額		4,109	9,196
受取利息及び受取配当金		339	290
支払利息		47	22
移籍一時金		4,516	-
持分法による投資損益 (利益)		2	59
有価証券・投資有価証券の売却 損益(利益)		162	62
子会社株式の売却損		764	-
有価証券・投資有価証券の評価 損		39	97
固定資産売却損益(利益)		1,461	181
固定資産除却損		363	353
売上債権の減少額(増加額)		453	1,511
たな卸資産の減少額 (増加額)		398	209
その他の資産の増加額		907	565
仕入債務の増加額(減少額)		282	1,163
その他の負債の増加額 (減少額)		1,211	939
役員賞与の支払額		37	41
その他		210	194
小計		25,544	24,445
利息及び配当金の受取額		404	262
利息の支払額		59	20
移籍一時金の支払額		-	4,516
法人税等の支払額		5,005	1,746
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,885	18,423

		前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券・投資有価証券の取得による支出		6,246	12,121
有価証券・投資有価証券の売却による収入		4,477	3,118
固定資産の取得による支出		21,062	14,575
固定資産の売却による収入		1,618	2,896
子会社株式の取得による支出		191	-
子会社株式の売却による収入		4,223	-
関係会社に対する貸付けによる支出		436	192
定期預金の払戻による収入		15	10
その他		12	12
投資活動によるキャッシュ・フロー		17,615	20,852
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		481	180
長期借入金の返済による支出		71	130
転換社債の償還による支出		-	2,154
自己株式の取得による支出		2,081	5,874
配当金の支払額		2,859	2,738
その他		73	30
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,566	11,107
現金及び現金同等物の減少額		2,296	13,536
現金及び現金同等物の期首残高		37,702	35,406
現金及び現金同等物の期末残高	1	35,406	21,869

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、当社は平成14年2月1日をもって、当社の100%出資によりウエストジャパンプロダクツ株式会社（現、コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社）を設立いたしました。これにより、同社は当社の子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当社は平成14年4月1日をもって、当社の販売子会社であった山陽コカ・コーラセールス株式会社および北九州コカ・コーラセールス株式会社の両社を吸収合併いたしました。</p> <p>三笠サービス株式会社が平成14年12月16日をもって、株式会社山陽工作所の株式を全株売却したことにより、株式会社山陽工作所を連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、平成14年5月15日をもって、当社他4社の共同出資により大山ビバレッジ株式会社を設立いたしました。これにより、同社は当社の関連会社となったため、当連結会計年度から持分法を適用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、平成15年3月25日をもって、明石商事株式会社の株式を全株売却したことにより、同社を持分法適用の関連会社から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、鷹正宗株式会社の決算日は9月30日であり連結決算日と異なっておりますが、差異が3ヵ月を超えていないため、連結財務諸表の作成にあたっては、連結財務諸表規則第12条に基づき当該事業年度に係る財務諸表を基礎としております。</p> <p>また、鷹正宗株式会社以外の連結子会社の決算日は、すべて当社と同一であります。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)						
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a. 有価証券</p> <p>(a) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>b. たな卸資産</p> <p>(a) 製品および仕掛品 主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(b) 商品および原材料 主として総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(c) 貯蔵品 主として移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="587 1361 954 1464"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～17年</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>5～6年</td> </tr> </table> <p>b. 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	3～17年	販売機器	5～6年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a. 有価証券</p> <p>(a) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b. たな卸資産</p> <p>(a) 製品および仕掛品 同左</p> <p>(b) 商品および原材料 同左</p> <p>(c) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産 同左</p> <p>b. 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 同左</p>
建物及び構築物	3～60年							
機械装置及び運搬具	3～17年							
販売機器	5～6年							

項目	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	<p>b. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務（債務の減額）は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理しております。ただし、退職従業員に係る過去勤務債務は、その発生時に一括費用の減額処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 平成13年12月10日会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。当連結会計年度末における返還相当額の年金資産は10,916百万円であります。</p> <p>c. 役員退職引当金</p> <p>役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく当連結会計年度末の必要見込み相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>b. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務（債務の減額）は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>c. 役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 a. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 a. 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成されております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	(連結貸借対照表) 「前払年金費用」は、前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「前払年金費用」は、4,109百万円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
(資本の部) 当連結会計年度から「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きの規定に基づき、改正後の同規則を早期適用し、資本の部の表示方法を変更しております。 (連結剰余金計算書) 当連結会計年度から「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きの規定に基づき、改正後の同規則を早期適用し、連結剰余金計算書の表示方法を変更しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年12月31日)																																																										
<p>1 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">966百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">455百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">664百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内に返済する長期借入金</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213百万円</td> </tr> </table> <p>3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 連結会社および関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">975,625株</td> </tr> </table> <p>6 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入120百万円に対し、債務保証を行っております。</p> <p>7 当座貸越契約 連結子会社(三笠コカ・コーラボトリング株式会社他6社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,870百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,690百万円</td> </tr> </table>	受取手形	25百万円	設備支払手形	966百万円	担保資産		建物及び構築物	208百万円	土地	455百万円	計	664百万円	担保付債務		短期借入金	10百万円	1年以内に返済する長期借入金	203百万円	計	213百万円	投資有価証券	167百万円	普通株式	975,625株	当座貸越極度額	4,870百万円	借入実行残高	180百万円	差引額	4,690百万円	<p>1 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内に返済する長期借入金</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> </table> <p>3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> </table> <p>4 連結会社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">82,898,654株</td> </tr> </table> <p>5 連結会社および関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,745,990株</td> </tr> </table> <p>6 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入67百万円に対し、債務保証を行っております。</p> <p>7 当座貸越契約 連結子会社(三笠コカ・コーラボトリング株式会社他1社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,690百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,690百万円</td> </tr> </table>	受取手形	34百万円	設備支払手形	58百万円	担保資産		建物及び構築物	146百万円	土地	183百万円	計	330百万円	担保付債務		1年以内に返済する長期借入金	203百万円	投資有価証券	77百万円	普通株式	82,898,654株	普通株式	3,745,990株	当座貸越極度額	3,690百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	3,690百万円
受取手形	25百万円																																																										
設備支払手形	966百万円																																																										
担保資産																																																											
建物及び構築物	208百万円																																																										
土地	455百万円																																																										
計	664百万円																																																										
担保付債務																																																											
短期借入金	10百万円																																																										
1年以内に返済する長期借入金	203百万円																																																										
計	213百万円																																																										
投資有価証券	167百万円																																																										
普通株式	975,625株																																																										
当座貸越極度額	4,870百万円																																																										
借入実行残高	180百万円																																																										
差引額	4,690百万円																																																										
受取手形	34百万円																																																										
設備支払手形	58百万円																																																										
担保資産																																																											
建物及び構築物	146百万円																																																										
土地	183百万円																																																										
計	330百万円																																																										
担保付債務																																																											
1年以内に返済する長期借入金	203百万円																																																										
投資有価証券	77百万円																																																										
普通株式	82,898,654株																																																										
普通株式	3,745,990株																																																										
当座貸越極度額	3,690百万円																																																										
借入実行残高	-百万円																																																										
差引額	3,690百万円																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。
給料賃金 14,849百万円	給料賃金 14,951百万円
販売手数料 17,207百万円	販売手数料 17,806百万円
賞与 6,749百万円	賞与 6,071百万円
減価償却費 10,560百万円	減価償却費 10,540百万円
広告宣伝費 7,297百万円	広告宣伝費 6,882百万円
業務委託費 4,937百万円	業務委託費 5,267百万円
役員退職引当金繰入額 81百万円	役員退職引当金繰入額 69百万円
	貸倒引当金繰入額 11百万円
	退職給付費用 5,493百万円
2	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
	建物及び構築物 133百万円
	土地 96百万円
	その他 1百万円
	計 231百万円
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 242百万円	建物及び構築物 4百万円
土地 1,215百万円	土地 40百万円
その他 14百万円	その他 0百万円
計 1,472百万円	計 45百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在)
百万円	百万円
現金及び預金勘定 19,182	現金及び預金勘定 15,295
有価証券勘定 16,484	有価証券勘定 7,141
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 83	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 73
償還期間が3ヵ月を超える債券等 177	償還期間が3ヵ月を超える債券等 493
現金及び現金同等物 35,406	現金及び現金同等物 21,869
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に連結子会社である三笠コカ・コーラボトリング株式会社と株式交換を行ったことにより、資本準備金が5,860百万円増加いたしました。	2

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,142	628	514	機械装置及び運搬具	1,142	774	367
販売機器	10,657	7,828	2,829	販売機器	10,657	9,235	1,422
その他	3,775	2,397	1,378	その他	4,000	2,865	1,134
合計	15,576	10,853	4,722	合計	15,800	12,875	2,925
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
2,077百万円				1,360百万円			
1年超				1年超			
2,807百万円				1,665百万円			
計				計			
4,885百万円				3,026百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
2,862百万円				2,229百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
2,609百万円				2,036百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
200百万円				127百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			
(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期 末残高				(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期 末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
その他	35	34	1	その他	35	35	0
合計	35	34	1	合計	35	35	0
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1百万円	1年内			0百万円
1年超			0百万円	1年超			- 百万円
計			2百万円	計			0百万円
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料			6百万円	受取リース料			1百万円
減価償却費			4百万円	減価償却費			1百万円
受取利息相当額			0百万円	受取利息相当額			0百万円
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額と見積残存価額の合計額からリー ス物件の購入価額を控除した額を利息相当額と し、各期への配分方法については、利息法によっ ております。				同左			

(有価証券関係)

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成14年12月31日)			当連結会計年度 (平成15年12月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	859	904	45	759	788	29
	(2) 社債	1,100	1,103	3	499	504	4
	(3) その他	1,151	1,153	2	1,072	1,076	4
	小計	3,110	3,161	51	2,331	2,369	38
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	654	652	1	1,353	1,349	3
	(2) 社債	1,312	1,310	2	4,933	4,902	31
	(3) その他	372	368	4	4,799	4,644	155
	小計	2,340	2,330	9	11,086	10,896	190
合計	5,450	5,492	41	13,418	13,265	152	

2 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成14年12月31日)			当連結会計年度 (平成15年12月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	1,216	1,860	644	1,460	2,311	851
	(2) 債券	1,317	1,353	36	1,516	1,530	14
	(3) その他	23,118	23,244	125	20,879	20,901	22
	小計	25,651	26,458	806	23,855	24,744	888
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	988	816	172	665	554	111
	(2) 債券	20	20	0	1,598	1,551	47
	(3) その他	281	242	39	141	137	3
	小計	1,289	1,078	211	2,405	2,243	162
合計	26,941	27,537	595	26,261	26,987	726	

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のあるものについての減損処理額は、前連結会計年度38百万円、当連結会計年度82百万円であります。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を判断し減損処理の要否を決定しております。

3 . 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)			当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
3,400	211	34	3,058	0	62

4. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
非上場社債	20	20
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	410	2,066
追加型公社債投資信託受益証券	14,767	5,137
貸付信託受益証券	70	70

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成14年12月31日)				当連結会計年度 (平成15年12月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	1,513	1,333	-	69	2,062	2,961	-
(2) 社債	20	2,452	-	-	20	5,332	100	100
(3) その他	60	1,463	-	-	99	1,472	800	3,500
2. その他	97	314	-	-	303	653	-	-
合計	177	5,745	1,333	-	493	9,521	3,862	3,600

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成14年1月1日至平成14年12月31日)および当連結会計年度(自平成15年1月1日至平成15年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

従来、北九州コカ・コーラボトリング厚生年金基金と山陽コカ・コーラ厚生年金基金の2つの厚生年金基金制度ならびに適格退職年金制度がありましたが、平成15年4月1日付でグループ会社5社の退職給付制度を含め、退職給付制度の統合および変更を行い、連合型のコカ・コーラウエストジャングループ厚生年金基金といたしました。年金給付額の計算は、職責に応じて退職金ポイントを付与するポイント制を採用しております。

また、当社においては退職給付信託を設定しており、コカ・コーラウエストジャングループ厚生年金基金に加入していない連結子会社のうち4社においては適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年12月31日)
(1) 退職給付債務	47,338 百万円	40,006 百万円
(2) 年金資産	35,608	41,604
(3) 未積立退職給付債務	11,730	1,598
(4) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)1	1,384	2,270
(5) 未認識数理計算上の差異	13,541	10,584
(6) 連結貸借対照表計上額純額	425	9,911
(7) 前払年金費用	4,109	13,306
(8) 退職給付引当金	3,683	3,394

(注) 1. 前連結会計年度においては旧北九州コカ・コーラボトリング厚生年金基金および旧山陽コカ・コーラ厚生年金基金の加算部分に係る給付利率の引き下げについての規約改正を行ったこと、当連結会計年度においては退職給付制度の統合および変更を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)がそれぞれ発生しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
(1) 勤務費用(注)2, 3	1,857 百万円	1,410 百万円
(2) 利息費用	1,816	1,003
(3) 期待運用収益	1,468	889
(4) 過去勤務債務の費用の減額処理額	1,858	8,197
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	599	1,396
(6) 厚生年金基金代行部分返上益	4,169	-
(7) 大量退職に伴う退職給付費用(注)4	171	-
(8) 退職給付費用	3,053	5,275

(注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金を前連結会計年度において148百万円支払っており、特別損失として計上しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

4. 大量退職に伴う退職給付費用は、一部の連結子会社の退職従業員に係る未認識数理計算上の差異について損益処理を行ったものであります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年12月31日)
(1) 割引率	2.5% (期首時点の計算に適用した 割引率3.0%)	2.5%
(2) 期待運用収益率	3.0%	2.5%
(3) 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	1年(12ヵ月) (ただし、退職従業員分は発 生時に一括処理)	1年(12ヵ月)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年	翌連結会計年度から10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却額</td> <td style="text-align: right;">856</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,408</td> </tr> <tr> <td>移籍一時金</td> <td style="text-align: right;">718</td> </tr> <tr> <td>子会社等再編費用</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">578</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,094</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">9,403</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">9,209</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">637</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">336</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">2,984</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">4,058</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">8,100</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,108</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	減価償却額	856	退職給付引当金	5,408	移籍一時金	718	子会社等再編費用	416	投資有価証券評価損	329	繰越欠損金	578	その他	1,094	繰延税金資産小計	9,403	評価性引当額	194	繰延税金資産合計	9,209	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	637	有価証券評価差額	336	土地評価差額	2,984	退職給付信託設定益	4,058	その他	84	繰延税金負債合計	8,100	繰延税金資産の純額	1,108	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却額</td> <td style="text-align: right;">1,027</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,821</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">345</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">795</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,464</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">5,454</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,699</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,754</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">585</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">2,865</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">3,932</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">840</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">8,223</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">4,469</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	減価償却額	1,027	退職給付引当金	1,821	投資有価証券評価損	345	繰越欠損金	795	その他	1,464	繰延税金資産小計	5,454	評価性引当額	1,699	繰延税金資産合計	3,754	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	585	土地評価差額	2,865	退職給付信託設定益	3,932	その他	840	繰延税金負債合計	8,223	繰延税金資産の純額	4,469
繰延税金資産	百万円																																																																						
減価償却額	856																																																																						
退職給付引当金	5,408																																																																						
移籍一時金	718																																																																						
子会社等再編費用	416																																																																						
投資有価証券評価損	329																																																																						
繰越欠損金	578																																																																						
その他	1,094																																																																						
繰延税金資産小計	9,403																																																																						
評価性引当額	194																																																																						
繰延税金資産合計	9,209																																																																						
繰延税金負債																																																																							
圧縮記帳積立金	637																																																																						
有価証券評価差額	336																																																																						
土地評価差額	2,984																																																																						
退職給付信託設定益	4,058																																																																						
その他	84																																																																						
繰延税金負債合計	8,100																																																																						
繰延税金資産の純額	1,108																																																																						
繰延税金資産	百万円																																																																						
減価償却額	1,027																																																																						
退職給付引当金	1,821																																																																						
投資有価証券評価損	345																																																																						
繰越欠損金	795																																																																						
その他	1,464																																																																						
繰延税金資産小計	5,454																																																																						
評価性引当額	1,699																																																																						
繰延税金資産合計	3,754																																																																						
繰延税金負債																																																																							
圧縮記帳積立金	585																																																																						
土地評価差額	2,865																																																																						
退職給付信託設定益	3,932																																																																						
その他	840																																																																						
繰延税金負債合計	8,223																																																																						
繰延税金資産の純額	4,469																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、連結財務諸表規則第15条の5第3項により注記を省略しております。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8.5</td> </tr> <tr> <td>税率変更差異</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">51.7</td> </tr> </table>		%	法定実効税率	41.7	(調整)		交際費等	1.1	評価性引当額	8.5	税率変更差異	0.7	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7																																																						
	%																																																																						
法定実効税率	41.7																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等	1.1																																																																						
評価性引当額	8.5																																																																						
税率変更差異	0.7																																																																						
その他	1.1																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7																																																																						
<p>3.</p>	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更しております。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額と相殺した金額)が130百万円減少し、当連結会計年度に計上した法人税等調整額が121百万円減少し、その他有価証券評価差額金が8百万円増加しております。</p>																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

	飲料・食品の 製造・販売事 業(百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	243,128	4,609	247,737	-	247,737
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	7	15,027	15,034	(15,034)	-
計	243,136	19,636	262,772	(15,034)	247,737
営業費用	222,381	18,621	241,003	(9,969)	231,033
営業利益	20,754	1,014	21,769	(5,065)	16,704
資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	128,906	5,831	134,737	69,333	204,070
減価償却費	14,536	400	14,936	458	15,395
資本的支出	20,258	457	20,715	312	21,027

(注) 1. 事業区分は、当社で採用している売上集計区分によっております。

2. 事業区分

(1) 飲料・食品の製造・販売事業 ... 飲料・食品・酒類の製造・販売、食品の加工、給食事業

(2) その他の事業 ... 貨物自動車運送業、自動販売機関連事業、保険代理業、リース業、不動産関連事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,125百万円であり、親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は71,030百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

	飲料・食品の 製造・販売事 業（百万円）	その他の事業 （百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	236,922	3,902	240,825	-	240,825
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3	14,272	14,275	(14,275)	-
計	236,925	18,175	255,101	(14,275)	240,825
営業費用	214,709	17,811	232,521	(11,334)	221,187
営業利益	22,216	363	22,579	(2,941)	19,638
資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	134,582	5,743	140,325	63,854	204,180
減価償却費	15,014	406	15,421	466	15,888
資本的支出	13,433	349	13,783	63	13,846

(注) 1. 事業区分は、当社で採用している売上集計区分によっております。

2. 事業区分

- (1) 飲料・食品の製造・販売事業 ... 飲料・食品・酒類の製造・販売、食品の加工
(2) その他の事業 ... 貨物自動車運送業、自動販売機関連事業、保険代理業、リース業、
不動産関連事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,015百万円であり、親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は65,625百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）および当連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）および当連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	鈴木 朗以	-	-	コカ・コーラ ビバレッジ サービス㈱代 表取締役会長	-	-	-	コカ・コーラ ビバレッジ サービス㈱と の営業取引	21,060 137 693	買掛金 未払金 未収入金	1,689 28 382

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

購入価格については市場価格を勘案し決定しており、支払条件については協議のうえ決定しております。

3. コカ・コーラビバレッジサービス株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

当連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	魚谷 雅彦	-	-	日本コカ・ コーラ㈱代表 取締役社長	-	-	-	日本コカ・ コーラ㈱との 営業取引	32,854 106 7,293 296	買掛金 未払金 預り金 未収入金	1,439 73 4 2,738

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

購入価格および支払条件については、当社が米国ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間に締結しているポトラー契約に基づいております。

3. 日本コカ・コーラ株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)								
1株当たり純資産額(円)	2,009.39	2,089.94								
1株当たり当期純利益(円)	85.48	116.25								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	84.69	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。								
	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を早期適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="544 976 927 1270"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額(円)</td> <td>1,949.61</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益(円)</td> <td>17.16</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)</td> <td>17.11</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額(円)	1,949.61	1株当たり当期純利益(円)	17.16	潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	17.11	
前連結会計年度										
1株当たり純資産額(円)	1,949.61									
1株当たり当期純利益(円)	17.16									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	17.11									

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
(1株当たり当期純利益)		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	7,086	9,380
普通株主に帰属しない金額 役員賞与(百万円)	41	30
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,045	9,350
普通株式の期中平均株式数 (千株)	82,416	80,432
(潜在株式調整後1株当たり 当期純利益)		
当期純利益調整額(百万円)	11	-
普通株式増加数 転換社債(千株)	916	-
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要		平成15年3月26日定時株主総会決議に 基づき発行した新株予約権8,710個。新 株予約権の概要は「第4 提出会社の状 況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権 等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)および当連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
コカ・コーラウエストジャパン(株)	第1回2号無担保転換社債	平成6年6月30日	2,154	-	0.9	-	平成15年6月30日
合計	-	-	2,154	-	-	-	-

(注) 第1回2号無担保転換社債の転換の条件等は次のとおりであります。

転換により発行する株式	当社普通株式
株式の発行価格(転換価格)	1株につき2,351円10銭
転換請求期間	平成6年8月1日から平成15年6月27日まで

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	180	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	334	203	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債				
未払金(1年以内返済)	66	69	2.2	-
長期未払金(1年超)	242	173	2.2	平成17年~19年
計	823	446	-	-

(注) 1. 平均利率については、当期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. その他の有利子負債(長期未払金(1年超))の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
その他の有利子負債	72	75	25	-

(2)【その他】

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
コカ・コーラウエストジャパン(株)	第1回2号無担保転換社債	平成6年6月30日	2,154	-	0.9	-	平成15年6月30日
合計	-	-	2,154	-	-	-	-

(注) 第1回2号無担保転換社債の転換の条件等は次のとおりであります。

転換により発行する株式	当社普通株式
株式の発行価格(転換価格)	1株につき2,351円10銭
転換請求期間	平成6年8月1日から平成15年6月27日まで

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	180	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	334	203	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債				
未払金(1年以内返済)	66	69	2.2	-
長期未払金(1年超)	242	173	2.2	平成17年~19年
計	823	446	-	-

(注) 1. 平均利率については、当期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. その他の有利子負債(長期未払金(1年超))の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
その他の有利子負債	72	75	25	-

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第45期 (平成14年12月31日)		第46期 (平成15年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		15,642		10,635	
2.受取手形	1	41		48	
3.売掛金	2	8,716		10,243	
4.有価証券		15,275		6,432	
5.商品		2,677		2,459	
6.製品		5,537		6,724	
7.原材料		1,091		279	
8.貯蔵品		71		77	
9.前払費用		1,296		1,508	
10.繰延税金資産		975		467	
11.関係会社短期貸付金		1,229		1,952	
12.未収入金	2	6,363		5,075	
13.その他		157		206	
貸倒引当金		68		76	
流動資産合計		59,007	32.1	46,034	25.0
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		31,775		31,740	
減価償却累計額		16,490	15,284	17,338	14,401
(2)構築物		5,502		5,349	
減価償却累計額		3,611	1,891	3,714	1,635
(3)機械及び装置	3	37,583		38,996	
減価償却累計額		24,425	13,158	26,998	11,998
(4)車両及び運搬具		4,878		5,252	
減価償却累計額		3,983	895	4,084	1,168
(5)工具、器具及び備品		3,009		3,061	
減価償却累計額		2,473	535	2,511	549
(6)販売機器		62,328		63,799	
減価償却累計額		48,468	13,859	50,265	13,533
(7)土地			23,368		23,653
(8)建設仮勘定			260		11
有形固定資産合計		69,254	37.6	66,953	36.4

区分	注記 番号	第45期 (平成14年12月31日)		第46期 (平成15年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権			34		34
(2) ソフトウェア			2,371		2,135
(3) その他			1		1
無形固定資産合計			2,406	1.3	2,171
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			31,545		40,271
(2) 関係会社株式			12,221		12,204
(3) 関係会社長期貸付金			2,459		2,299
(4) 長期前払費用			646		678
(5) 繰延税金資産			1,177		-
(6) 前払年金費用			4,109		12,318
(7) その他			1,207		1,181
貸倒引当金			82		230
投資その他の資産合計			53,285	29.0	68,722
固定資産合計			124,946	67.9	137,847
資産合計			183,954	100.0	183,881

区分	注記 番号	第45期 (平成14年12月31日)		第46期 (平成15年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		4,745		5,812	
2. 1年以内に償還期限の到来する 転換社債		2,154		-	
3. 未払金	2	6,355		6,230	
4. 未払費用		4,938		628	
5. 未払法人税等		631		2,473	
6. 未払消費税等		224		391	
7. 預り金		1,013		1,434	
8. 設備支払手形	1	1,481		632	
9. その他		0		67	
流動負債合計		21,545	11.7	17,671	9.6
固定負債					
1. 繰延税金負債		-		2,517	
2. 退職給付引当金		758		473	
3. 役員退職引当金		315		263	
4. 長期預り金		836		803	
固定負債合計		1,910	1.1	4,058	2.2
負債合計		23,456	12.8	21,729	11.8
(資本の部)					
資本金	4	15,231	8.2	15,231	8.3
資本剰余金					
1. 資本準備金		35,111		35,111	
資本剰余金合計		35,111	19.1	35,111	19.1
利益剰余金					
1. 利益準備金		3,316		3,316	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		87		108	
(2) 圧縮記帳積立金		784		735	
(3) 地域社会貢献積立金		472		483	
(4) 地域環境対策積立金		155		220	
(5) 別途積立金		99,788	101,287	102,388	103,935
3. 当期末処分利益			7,277		12,110
利益剰余金合計			111,882		119,362
その他有価証券評価差額金			358		406
自己株式	5		2,085		7,960
資本合計			160,498		162,152
負債資本合計			183,954		183,881
			100.0		100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第45期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		第46期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高					
1. 製品売上高		118,224		124,303	
2. 商品売上高		52,805		57,135	
3. その他の売上高	7	3,564	174,594	4,737	186,176
売上原価					
1. 製品売上原価					
製品期首たな卸高		3,559		5,537	
当期製品製造原価		71,945		71,737	
合計		75,505		77,275	
他勘定振替高	1	7,903		6,700	
製品期末たな卸高		5,537	62,064	6,724	63,850
2. 商品売上原価					
商品期首たな卸高		580		2,677	
当期商品仕入高		36,467		36,867	
合計		37,047		39,544	
他勘定振替高	1	214		1,011	
商品期末たな卸高		2,677	34,156	2,459	36,074
3. その他の売上原価	8		2,452		3,316
売上原価合計			98,673	56.5	103,241
売上総利益			75,920	43.5	82,934
販売費及び一般管理費	2				
1. 販売費		57,961		62,037	
2. 一般管理費		5,125	63,086	3,015	65,052
営業利益			12,834	7.4	17,881
営業外収益	3				
1. 受取利息		16		35	
2. 有価証券利息		293		237	
3. 受取配当金		491		192	
4. 不動産賃貸料		396		299	
5. 雑収入		609	1,807	462	1,227
営業外費用	4				
1. 社債利息		19		9	
2. 固定資産除却損		339		396	
3. 不動産賃貸原価		315		199	
4. 雑損失		192	866	179	785
経常利益			13,774	7.9	18,323

区分	注記 番号	第45期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		第46期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		8		-	
2. 固定資産売却益	5	-		202	
3. 投資有価証券売却益		204		-	
4. 関係会社株式売却益		-		56	
5. 厚生年金基金代行部分返上益		4,021	4,233	2.4	259
特別損失					
1. 固定資産売却損	6	1,135		-	
2. 水害損失		-		46	
3. 子会社株式売却損		1,332		-	
4. 投資有価証券評価損		38		97	
5. ゴルフ会員権等評価損		35		183	
6. 移籍一時金		4,516		-	
7. 子会社等再編費用		1,760		123	
8. 商品廃棄損		-		269	
9. 商品評価損		-		89	
10. 香料成分問題対策損失		-	8,819	5.0	94
税引前当期純利益			9,189	5.3	17,677
法人税、住民税及び事業税		1,520		3,234	
法人税等調整額		2,290	3,811	2.2	7,418
当期純利益			5,378	3.1	10,259
前期繰越利益			2,997		2,972
地域社会貢献積立金取崩額			122		189
地域環境対策積立金取崩額			36		34
合併引継未処分利益			151		-
中間配当額			1,409		1,345
当期末処分利益			7,277		12,110

製造原価明細書

区分	注記 番号	第45期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		第46期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	64,796	90.1	64,965	90.6
労務費		642	0.9	21	0.0
経費		6,507	9.0	6,749	9.4
当期総製造費用		71,945	100.0	71,737	100.0
当期製品製造原価		71,945		71,737	

	第45期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	第46期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
原価計算の方法	工場別製品別総合原価計算によつております。	同左

(注)

第45期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	第46期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	1 経費の主な内訳は次のとおりであります。
業務委託費 3,397百万円	業務委託費 4,481百万円
減価償却費 2,276百万円	減価償却費 1,997百万円

【利益処分計算書】

		第45期 (平成15年3月26日)		第46期 (平成16年3月26日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			7,277		12,110
任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		29		25	
2. 圧縮記帳積立金取崩額		49	78	44	69
合計			7,356		12,179
利益処分数額					
1. 配当金		1,392		1,503	
2. 取締役賞与金		41		30	
3. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		50		-	
(2) 地域社会貢献積立金		200		200	
(3) 地域環境対策積立金		100		100	
(4) 別途積立金		2,600	4,383	7,400	9,233
次期繰越利益			2,972		2,945

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	第45期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	第46期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 当期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品および仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 商品および原材料 総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 移動平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>(1) 製品および仕掛品 同左</p> <p>(2) 商品および原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="564 1294 932 1397"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～17年</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>5～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	3～50年	機械及び装置	3～17年	販売機器	5～6年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	3～50年							
機械及び装置	3～17年							
販売機器	5～6年							
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>同左</p>						

項目	第45期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	第46期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務（債務の減額）は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理しております。ただし、退職従業員に係る過去勤務債務は、その発生時に一括費用の減額処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報） 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたため、当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 平成13年12月10日会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。当期末における返還相当額の年金資産は10,543百万円であります。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく当期末の必要見込み相当額を計上しております。当該引当金は商法287条ノ2に規定する引当金であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務（債務の減額）は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく当期末の必要見込み相当額を計上しております。</p>

項目	第45期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	第46期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

追加情報

第45期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	第46期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
(資本の部) 当期から「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きの規定に基づき、改正後の同規則を早期適用し、資本の部の表示方法を変更しております。	

注記事項
(貸借対照表関係)

第45期 (平成14年12月31日)	第46期 (平成15年12月31日)																																												
<p>1 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当期末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">966百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">486百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,521百万円</td> </tr> </table> <p>3 過年度において、国庫補助金の受入れにより固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>4 会社が発行する株式の総数および発行済株式総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">会社が発行する株式の総数</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">270,000,000株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発行済株式総数</td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">82,898,654株</td> </tr> </table> <p>5 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">974,525株</td> </tr> </table> <p>6 保証債務 得意先の金融機関からの借入120百万円に対し、債務保証を行っております。</p> <p>7 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が358百万円増加しております。なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。 平成11年7月1日付の山陽コカ・コーラボトリング株式会社との合併により引き継いだ第1回2号無担保転換社債(平成6年6月30日発行)に関し、転換社債発行契約により次のとおり配当制限を受けております。 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当(中間配当を含む)累計額が法人税及び住民税控除後の経常損益(財務諸表等規則による)累計額に39億円を加えた額を超えることとなるような配当(中間配当を含む)を行いません。この場合、平成6年7月1日以降の中間配当は、各直前決算期の配当とみなします。</p>	受取手形	17百万円	設備支払手形	966百万円	売掛金	486百万円	未収入金	272百万円	未払金	1,521百万円	機械及び装置	13百万円	会社が発行する株式の総数		普通株式	270,000,000株	発行済株式総数		普通株式	82,898,654株	普通株式	974,525株	<p>1 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当期末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">555百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,987百万円</td> </tr> </table> <p>3 過年度において、国庫補助金の受入れにより固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>4 会社が発行する株式の総数および発行済株式総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">会社が発行する株式の総数</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">270,000,000株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発行済株式総数</td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">82,898,654株</td> </tr> </table> <p>5 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,745,990株</td> </tr> </table> <p>6 保証債務 得意先の金融機関からの借入67百万円に対し、債務保証を行っております。</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は406百万円であります。</p>	受取手形	26百万円	設備支払手形	48百万円	売掛金	555百万円	未収入金	501百万円	未払金	1,987百万円	機械及び装置	8百万円	会社が発行する株式の総数		普通株式	270,000,000株	発行済株式総数		普通株式	82,898,654株	普通株式	3,745,990株
受取手形	17百万円																																												
設備支払手形	966百万円																																												
売掛金	486百万円																																												
未収入金	272百万円																																												
未払金	1,521百万円																																												
機械及び装置	13百万円																																												
会社が発行する株式の総数																																													
普通株式	270,000,000株																																												
発行済株式総数																																													
普通株式	82,898,654株																																												
普通株式	974,525株																																												
受取手形	26百万円																																												
設備支払手形	48百万円																																												
売掛金	555百万円																																												
未収入金	501百万円																																												
未払金	1,987百万円																																												
機械及び装置	8百万円																																												
会社が発行する株式の総数																																													
普通株式	270,000,000株																																												
発行済株式総数																																													
普通株式	82,898,654株																																												
普通株式	3,745,990株																																												

(損益計算書関係)

第45期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)			第46期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		
1 他勘定振替高は日本コカ・コーラ株式会社からの販売数量に基づいて算出される販売促進レポートおよび内部使用等であります。			1 他勘定振替高は日本コカ・コーラ株式会社からの販売数量に基づいて算出される販売促進レポートおよび内部使用等であります。		
	商品	製品		商品	製品
	百万円	百万円		百万円	百万円
販売促進レポート	117	7,588	販売促進レポート	737	6,069
販売費及び一般管理費			販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	64	271	広告宣伝費	45	192
福利厚生費	15	16	その他	13	19
その他	15	27	水害損失	3	9
雑損失	1	-	商品廃棄損	118	108
計	214	7,903	商品評価損	89	-
			未収入金	3	301
			計	1,011	6,700
2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。			2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。		
(1) 販売費			(1) 販売費		
広告宣伝費	6,532	百万円	広告宣伝費	5,832	百万円
販売機器費	4,872	百万円	販売機器費	4,267	百万円
給料賃金	6,060	百万円	給料賃金	6,781	百万円
賞与	3,333	百万円	賞与	3,251	百万円
減価償却費	8,053	百万円	減価償却費	7,710	百万円
輸送費	3,226	百万円	輸送費	2,993	百万円
業務委託費	6,076	百万円	業務委託費	10,287	百万円
販売手数料	9,009	百万円	販売手数料	12,381	百万円
貸倒損失	22	百万円	貸倒損失	15	百万円
			貸倒引当金繰入額	24	百万円
			退職給付費用	2,284	百万円
(2) 一般管理費			(2) 一般管理費		
給料賃金	1,085	百万円	給料賃金	1,059	百万円
賞与	979	百万円	賞与	821	百万円
役員退職引当金繰入額	49	百万円	役員退職引当金繰入額	41	百万円
減価償却費	101	百万円	減価償却費	89	百万円
業務委託費	316	百万円	業務委託費	396	百万円
			退職給付費用	2,885	百万円
3 営業外収益には関係会社に対するものが次のとおり含まれております。			3 営業外収益には関係会社に対するものが次のとおり含まれております。		
受取利息	13	百万円	受取利息	34	百万円
受取配当金	462	百万円	受取配当金	160	百万円
不動産賃貸料	116	百万円	不動産賃貸料	27	百万円
雑収入	152	百万円	雑収入	61	百万円
4 営業外費用には関係会社に対するものが次のとおり含まれております。			4 営業外費用には関係会社に対するものが次のとおり含まれております。		
固定資産除却損	32	百万円	固定資産除却損	23	百万円
不動産賃貸原価	67	百万円	不動産賃貸原価	53	百万円
雑損失	49	百万円	雑損失	49	百万円

第45期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	第46期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
5	5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 113百万円 構築物 3百万円 機械及び装置 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 土地 83百万円 <hr/> 計 202百万円
6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 141百万円 構築物 9百万円 土地 971百万円 借地権 13百万円 <hr/> 計 1,135百万円	6
7 その他の売上高の主な内訳は次のとおりであります。 受託加工 3,482百万円 その他 82百万円 <hr/> 計 3,564百万円	7 その他の売上高の主な内訳は次のとおりであります。 受託加工 4,630百万円 その他 107百万円 <hr/> 計 4,737百万円
8 その他の売上原価はすべて受託加工原価であります。	8 同左

(リース取引関係)

第45期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)				第46期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	7	7	-	車両及び運搬具	100	99	0
車両及び運搬具	100	99	1	工具、器具及び備品	3,302	2,360	941
工具、器具及び備品	3,160	1,951	1,208	販売機器	4,407	4,307	100
販売機器	4,407	3,991	416	合計	7,810	6,768	1,042
合計	7,675	6,049	1,626				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		750百万円		1年内		480百万円	
1年超		929百万円		1年超		578百万円	
計		1,680百万円		計		1,059百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		1,063百万円		支払リース料		802百万円	
減価償却費相当額		952百万円		減価償却費相当額		726百万円	
支払利息相当額		65百万円		支払利息相当額		35百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

第45期(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)および第46期(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものがないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第45期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	第46期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却額</td> <td style="text-align: right;">738</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,205</td> </tr> <tr> <td>移籍一時金</td> <td style="text-align: right;">718</td> </tr> <tr> <td>子会社等再編費用</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">742</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">7,142</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">525</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">4,058</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">4,989</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">2,153</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、財務諸表等規則第8条の12第3項により注記を省略しております。</p> <p>3.</p>	繰延税金資産	百万円	減価償却額	738	退職給付引当金	4,205	移籍一時金	718	子会社等再編費用	416	投資有価証券評価損	320	その他	742	繰延税金資産合計	7,142	繰延税金負債		特別償却準備金	77	圧縮記帳積立金	525	有価証券評価差額	328	退職給付信託設定益	4,058	繰延税金負債合計	4,989	繰延税金資産の純額	2,153	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却額</td> <td style="text-align: right;">874</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">645</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">682</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,756</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">479</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">336</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">3,932</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">4,806</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">2,050</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 同左</p> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の41.7%から40.4%に変更しております。その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額と相殺した金額）が82百万円減少し、当期に計上した法人税等調整額が73百万円減少し、其他有価証券評価差額金が8百万円増加しております。</p>	繰延税金資産	百万円	減価償却額	874	退職給付引当金	645	投資有価証券評価損	342	未払事業税	210	その他	682	繰延税金資産合計	2,756	繰延税金負債		特別償却準備金	58	圧縮記帳積立金	479	其他有価証券評価差額金	336	退職給付信託設定益	3,932	繰延税金負債合計	4,806	繰延税金資産の純額	2,050
繰延税金資産	百万円																																																										
減価償却額	738																																																										
退職給付引当金	4,205																																																										
移籍一時金	718																																																										
子会社等再編費用	416																																																										
投資有価証券評価損	320																																																										
その他	742																																																										
繰延税金資産合計	7,142																																																										
繰延税金負債																																																											
特別償却準備金	77																																																										
圧縮記帳積立金	525																																																										
有価証券評価差額	328																																																										
退職給付信託設定益	4,058																																																										
繰延税金負債合計	4,989																																																										
繰延税金資産の純額	2,153																																																										
繰延税金資産	百万円																																																										
減価償却額	874																																																										
退職給付引当金	645																																																										
投資有価証券評価損	342																																																										
未払事業税	210																																																										
その他	682																																																										
繰延税金資産合計	2,756																																																										
繰延税金負債																																																											
特別償却準備金	58																																																										
圧縮記帳積立金	479																																																										
其他有価証券評価差額金	336																																																										
退職給付信託設定益	3,932																																																										
繰延税金負債合計	4,806																																																										
繰延税金資産の純額	2,050																																																										

(1株当たり情報)

項目	第45期	第46期								
	(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)								
1株当たり純資産額(円)	1,958.60	2,048.22								
1株当たり当期純利益(円)	64.75	127.18								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	64.18	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。								
	<p>(追加情報)</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を早期適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報については、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">第44期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額(円)</td> <td>1,920.56</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益(円)</td> <td>30.76</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)</td> <td>30.56</td> </tr> </tbody> </table>		第44期		1株当たり純資産額(円)	1,920.56	1株当たり当期純利益(円)	30.76	潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	30.56
第44期										
1株当たり純資産額(円)	1,920.56									
1株当たり当期純利益(円)	30.76									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	30.56									

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	第45期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	第46期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
(1株当たり当期純利益)		
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	5,378	10,259
普通株主に帰属しない金額 取締役賞与金(百万円)	41	30
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,337	10,229
普通株式の期中平均株式数 (千株)	82,416	80,432
(潜在株式調整後1株当たり 当期純利益)		
当期純利益調整額(百万円)	11	-
普通株式増加数 転換社債(千株)	916	-
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要		平成15年3月26日定時株主総会決議に 基づき発行した新株予約権8,710個。新 株予約権の概要は「第4 提出会社の状 況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権 等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

第45期(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)および第46期(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	コカ・コーラナショナルビバレッジ(株)	1,449
		(株)フジ	400
		(株)プレナス	288
		(株)イズミ	190
		(株)アスティ	168
		(株)ゼンリン	151
		東洋製罐(株)	145
		(株)岩田屋	101
		(株)山口銀行	97
		(株)丸和	97
		その他103銘柄	1,563
計		5,385,847	4,655

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有目的の債券	公募公債 2 銘柄	49	
		(株)カミング第 1 回無担保社債	20	
		第857回割引みずほ銀行債券	99	
	小計		170	169
	その他有価証券	転換社債 2 銘柄	20	20
		小計	20	20
投資有価証券	満期保有目的の債券	第 3 回国民生活債券	300	300
		第 2 回中小企業債券	300	299
		第 1 回農林漁業金融公庫債券	200	203
		第 6 回日本政策投資銀行債券	200	199
		その他の政府関係機関債 5 銘柄	500	499
		広島県平成 7 年度第 1 回公募公債	200	199
		広島市平成 7 年度第 1 回公募公債	200	199
		その他の地方債 3 銘柄	150	149
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ第13回無担保社債	300	303
		トヨタファイナンス(株)第 5 回無担保社債	300	300
		三菱商事(株)第11回期限繰延条項付無担保変動利付社債	300	300
		(株)デンソー第 3 回無担保社債	300	299
		日本テレコム(株)第 1 回無担保社債	200	218
		東京電力(株)第447回社債	200	216
第37回電信電話債券	200	215		
ソニー(株)第 7 回 2 号無担保社債	200	212		

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
	シャープ(株)第17回無担保社債	200	201
	東京電力(株)第490回社債	200	201
	(株)ホンダファイナンス第3回無担保社債	200	200
	日立キャピタル(株)第28回無担保社債	200	200
	(株)豊田自動織機第10回無担保社債	200	200
	東宝(株)第1回無担保社債	200	200
	その他の社債21銘柄	2,100	2,165
	ニッセイ基金特定目的会社第1回B号特定社債	200	200
	シティグループ・インク第4回無担保円貨社債	200	200
	ジェネラルエレクトリックキャピタルコープサムライ債	400	400
	オランダ治水金融公庫ユーロ円債	500	500
	The Goldman Sachs Group, Inc.ユーロ円債	500	500
	パーテン・ヴェルテンベルク州立銀行ロンドン支店ユーロ円債	500	500
	ORIX USA CORP SERIES 57 TRANCHE 1ユーロ円債	400	378
	ノルウェー輸出金融公社ユーロ円債	300	300
	スウェーデン輸出信用銀行ユーロ円債	300	300
	デプファ・ドイチェ・ファンドブリーフ銀行ユーロ円債	300	300
	カナダ産業開発銀行ユーロ円債	300	300
	ロイズTSB銀行ユーロ円債	300	300
	ノルウェー地方金融公社ユーロ円債	300	300
	ORIX(CARRIBEAN)N.V.ユーロ円債	300	294
	SGA Societe Generale Acceptance N.V.ユーロ円債	200	200
	BNPパリバ銀行ユーロ円債	200	200
	カナダ小麦公社ユーロ円債	200	200
	その他のユーロ円債4銘柄	400	400
	小計	13,150	13,258
その他有 価証券	第241回利付国庫債券	400	402
	第242回利付国庫債券	300	299
	第243回利付国庫債券	300	296
	第244回利付国庫債券	300	293
	第252回利付国庫債券	200	194
	第253回利付国庫債券	200	204
	第254回利付国庫債券	200	201
	第255回利付国庫債券	200	202
	第256回利付国庫債券	200	200
	その他の国債7銘柄	700	666
	(株)損害保険ジャパン第2回2号無担保転換社債	100	100
	小計	3,100	3,061
計	16,440	16,510	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）		
有価証券	その他有 価証券	（証券投資信託受益証券）			
		ダイワMMF	1,814,136,600	1,814	
		国際MMF	1,510,397,982	1,510	
		大同MMF	902,933,178	902	
		国際ホープ1号	20,357	203	
		国際ホープ2号	80,437	804	
		国際ホープ3号	50,195	501	
		その他の公社債投信3銘柄	201,190,523	301	
		ニューステージ・ジャパン・オープン	301,943,186	137	
		（貸付信託受益証券）			
	貸付信託受益証券2銘柄	-	65		
小計		4,730,752,459	6,242		
投資有価 証券	その他有 価証券	（証券投資信託受益証券）			
		大和証券投資信託委託㈱			
		1月公社債投信	210,000	2,103	
		2月公社債投信	145,000	1,451	
		3月公社債投信	55,000	550	
		4月公社債投信	30,000	300	
		5月公社債投信	200,000	2,001	
		6月公社債投信	100,000	1,000	
		7月公社債投信	30,000	300	
		8月公社債投信	35,000	350	
		9月公社債投信	150,000	1,500	
		10月公社債投信	70,000	700	
		11月公社債投信	100,000	1,000	
		12月公社債投信	115,000	1,150	
		スーパー-TAA200	94,645,936	43	
		新光投信㈱			
		1月公社債投信	40,000	400	
		2月公社債投信	80,000	800	
		3月公社債投信	30,000	300	
		4月公社債投信	30,000	300	
		5月公社債投信	60,000	600	
		6月公社債投信	10,000	100	
		7月公社債投信	23,000	230	
		8月公社債投信	10,000	100	
		9月公社債投信	30,000	300	
10月公社債投信	50,000	500			

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
	11月公社債投信	78,000	780
	12月公社債投信	90,000	900
	野村アセットマネジメント(株)		
	公社債投信 8 銘柄	57,000	570
	第一勸業アセットマネジメント(株)		
	公社債投信 5 銘柄	35,000	350
	興銀第一ライフ・アセットマネジメント(株)		
	DIAMボンドプラス0301	20,000	202
	DIAMボンドプラス0303	20,000	201
	DIAMボンドプラス0305	20,000	201
	(貸付信託受益証券)		
	貸付信託受益証券	-	5
	小計	96,568,936	19,295
	計	4,827,321,395	25,538

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	31,775	556	591	31,740	17,338	1,192	14,401
構築物	5,502	37	191	5,349	3,714	208	1,635
機械及び装置	37,583	1,693	280	38,996	26,998	2,832	11,998
車両及び運搬具	4,878	717	342	5,252	4,084	422	1,168
工具、器具及び備品	3,009	183	131	3,061	2,511	155	549
販売機器	62,328	6,813	5,342	63,799	50,265	6,673	13,533
土地	23,368	371	86	23,653	-	-	23,653
建設仮勘定	260	-	248	11	-	-	11
有形固定資産計	168,707	10,371	7,214	171,865	104,912	11,485	66,953
無形固定資産							
借地権	34	-	-	34	-	-	34
ソフトウェア	4,113	584	124	4,573	2,437	786	2,135
その他	2	-	-	2	1	0	1
無形固定資産計	4,150	584	124	4,609	2,438	786	2,171
長期前払費用	2,292	1,000	588	2,703	1,190	882	1,513 (834)
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

販売機器 自動販売機、クーラー等の取得 6,813百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

販売機器 自動販売機、クーラー等の除売却 5,342百万円

3. ()内の数値は1年以内償却予定の長期前払費用で内数であり、貸借対照表上は流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		15,231	-	-	15,231
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(82,898,654)	(-)	(-)	(82,898,654)
	普通株式 (百万円)	15,231	-	-	15,231
	計 (株)	(82,898,654)	(-)	(-)	(82,898,654)
	計 (百万円)	15,231	-	-	15,231
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	13,855	-	-	13,855
	株式交換差益 (百万円)	5,423	-	-	5,423
	合併差益 (百万円)	15,832	-	-	15,832
	計 (百万円)	35,111	-	-	35,111
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	3,316	-	-	3,316
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (注)2 (百万円)	87	50	29	108
	圧縮記帳積立金 (注)3 (百万円)	784	-	49	735
	地域社会貢献積立金 (注)4 (百万円)	472	200	189	483
	地域環境対策積立金 (注)4 (百万円)	155	100	34	220
	別途積立金(注)5 (百万円)	99,788	2,600	-	102,388
	計 (百万円)	104,604	2,950	302	107,251

(注)1. 当期末における自己株式数は、3,745,990株であります。

2. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであり、当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

3. 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

4. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであり、当期減少額は、目的支出によるものであります。

5. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	151	248	39	52	307
役員退職引当金	315	41	92	-	263

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額ならびに貸倒懸念債権等特定の債権の減少による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	1,445
預金	
当座預金	695
普通預金	8,481
定期預金	8
別段預金	3
小計	9,189
合計	10,635

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株仁科百貨店	25
石川島興業株	2
株ちまきや	1
その他	18
合計	48

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成15年12月	26
平成16年1月	19
2月	1
3月	1
4月	0
合計	48

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
コカ・コーラナショナルビバレッジ㈱	1,049
㈱セブン - イレブン・ジャパン	700
西日本ビバレッジ㈱	514
㈱ファミリーマート	451
㈱ポプラ	402
その他	7,125
合計	10,243

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
8,716	91,454	89,926	10,243	89.8	37.8

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

d. 商品

品目	金額（百万円）
茶飲料	1,375
コーヒー飲料	407
果汁飲料	147
ミネラルウォーター	84
乳性飲料	65
その他	377
合計	2,459

e. 製品

品目	金額（百万円）
コーヒー飲料	4,444
コーラ飲料	740
スポーツ飲料	642
フレーバー飲料	482
果汁飲料	200
その他	213
合計	6,724

f. 原材料

品目	金額（百万円）
原液	221
空缶・缶蓋	19
糖類	15
その他	23
合計	279

g. 貯蔵品

品目	金額（百万円）
ペーパーカップ	37
自動販売機関係部品	21
ダストボックス	17
その他	1
合計	77

固定資産

a. 関係会社株式

区分	金額（百万円）
三笠コカ・コーラボトリング(株)	10,710
西日本ビバレッジ(株)	388
鷹正宗(株)	234
ウエストジャパンサービス(株)	228
ロジコムジャパン(株)	184
その他	457
合計	12,204

b. 前払年金費用

区分	金額（百万円）
前払年金費用	12,318
合計	12,318

流動負債

a. 買掛金

相手先	金額（百万円）
コカ・コーラナショナルビバレッジ㈱	3,832
日本コカ・コーラ㈱	1,439
㈱高砂インターナショナルコーポレーション	142
近畿コカ・コーラボトリング㈱	131
四国コカ・コーラボトリング㈱	78
その他	189
合計	5,812

b. 設備支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
富士重工業㈱	192
㈱山武	176
三友機器㈱	119
㈱荏原製作所	49
㈱イズミフードマシナリ	26
その他	67
合計	632

(b) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成15年12月	48
平成16年1月	218
2月	365
合計	632

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日										
定時株主総会	3月中										
株主名簿閉鎖の期間											
基準日	12月31日										
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券										
中間配当基準日	6月30日										
1単元の株式数	100株										
株式の名義書換え											
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部										
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社										
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店										
名義書換手数料	無料										
新券交付手数料	無料										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部										
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社										
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店										
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの手数料金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載新聞名	日本経済新聞										
株主に対する特典	6月30日現在および12月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数に応じてコカ・コーラギフト券(500mlPET製品用、全国共通券)をそれぞれ同年9月および翌年4月に贈呈する。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100株以上500株未満所有の株主</td> <td>一律3枚(1,764円相当)</td> </tr> <tr> <td>500株以上1,000株未満所有の株主</td> <td>一律4枚(2,352円相当)</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上5,000株未満所有の株主</td> <td>一律6枚(3,528円相当)</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上所有の株主</td> <td>一律12枚(7,056円相当)</td> </tr> </table>	100株以上500株未満所有の株主	一律3枚(1,764円相当)	500株以上1,000株未満所有の株主	一律4枚(2,352円相当)	1,000株以上5,000株未満所有の株主	一律6枚(3,528円相当)	5,000株以上所有の株主	一律12枚(7,056円相当)		
100株以上500株未満所有の株主	一律3枚(1,764円相当)										
500株以上1,000株未満所有の株主	一律4枚(2,352円相当)										
1,000株以上5,000株未満所有の株主	一律6枚(3,528円相当)										
5,000株以上所有の株主	一律12枚(7,056円相当)										

(注) 1. 単元未満株式の買増し

取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目 5 番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人 大阪市中央区北浜四丁目 5 番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 住友信託銀行株式会社 全国各支店
買増手数料 以下の算式により 1 単元当たりの手数料金額を算定し、これを売り渡した単元未満株式の数で按分した金額とする。

(算式) 1 株当たりの買増価格に 1 単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1 単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

新株交付手数料 無料

平成16年 3 月26日開催の定時株主総会決議をもって、単元未満株式の買増請求ができる旨、定款を変更しております。

2. 株券喪失登録

取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目 5 番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人 大阪市中央区北浜四丁目 5 番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 住友信託銀行株式会社 全国各支店
登録手数料 株券喪失登録の申請 1 件につき 10,000円
申請にかかる株券 1 株につき 500円

新株交付手数料 無料

3. 決算公告に代わる措置として、当社ホームページ (<http://www.ccwj.co.jp/ir/kessankoukoku.html>) に貸借対照表および損益計算書を掲載しております。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第45期）（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）平成15年3月27日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書（新株予約権の発行）及びその添付書類

平成15年5月6日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券届出書の訂正届出書

平成15年5月14日関東財務局長に提出。

平成15年5月6日に提出した有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(4) 臨時報告書

平成15年6月17日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態および経営成績に著しい影響を与える事象）および第19号（連結会社の財政状態および経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(5) 半期報告書

（第46期中）（自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）平成15年9月12日関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成14年12月1日 至 平成14年12月31日）平成15年1月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年1月31日）平成15年2月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年2月1日 至 平成15年2月28日）平成15年3月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月26日）平成15年4月3日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年3月26日 至 平成15年3月31日）平成15年4月3日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月30日）平成15年7月3日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月2日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月3日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月3日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日）平成16年1月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日）平成16年2月3日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日）平成16年3月3日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成15年3月26日

コカ・コーラウエストジャパン株式会社

代表取締役
社長兼CEO 末吉 紀雄 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 小宮山 賢 印

関与社員 公認会計士 姫野 幹弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラウエストジャパン株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がコカ・コーラウエストジャパン株式会社及び連結子会社の平成14年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年3月26日

コカ・コーラウエストジャパン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 小宮山 賢 印

関与社員 公認会計士 姫野 幹弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラウエストジャパン株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コカ・コーラウエストジャパン株式会社及び連結子会社の平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

監査報告書

平成15年3月26日

コカ・コーラウエストジャパン株式会社

代表取締役
社長兼CEO 末吉 紀雄 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 小宮山 賢 印

関与社員 公認会計士 姫野 幹弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラウエストジャパン株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がコカ・コーラウエストジャパン株式会社の平成14年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年3月26日

コカ・コーラウエストジャパン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 小宮山 賢 印

関与社員 公認会計士 姫野 幹弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラウエストジャパン株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コカ・コーラウエストジャパン株式会社の平成15年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。